

株式会社 第四銀行 第22回会社説明会



平成30年6月1日



第四銀行

＜1＞29年度業績

1. 29年度決算概要…………… 3

2. 預金・預かり資産の状況…………… 5

3. 貸出金の状況…………… 6

4. 経費の状況…………… 8

5. 有価証券の状況…………… 9

6. 不良債権の状況…………… 10

7. 自己資本の状況…………… 11

ポートフォリオの変革 ⑤金融リターン収益…………… 21

〔2〕ライフステージに応じたコンサルティング機能…………… 22

〔3〕地方創生…………… 25

〔4〕TSUBASAアライアンス…………… 26

【基本戦略Ⅱ：人財力・組織力】

〔1〕営業人員捻出、女性活躍促進…………… 27

〔2〕「ESG」への取り組み…………… 28

【基本戦略Ⅲ：リスクマネジメント】…………… 29

＜2＞新・中期経営計画「ステップアップ New Stage」

1. 計画期間・基本戦略・経営指標目標…………… 13

2. 「トップライン改革」(最重要戦略)の実現に向けて…………… 14

【基本戦略Ⅰ：トップライン改革】

〔1〕ポートフォリオの変革（最重要戦術）…………… 16

ポートフォリオの変革 ①中小企業貸出…………… 17

ポートフォリオの変革 ②消費性貸出…………… 18

ポートフォリオの変革 ③無担保ローン…………… 19

ポートフォリオの変革 ④預かり資産収益…………… 20

＜3＞30年度業績予想…………… 30

＜4＞資本政策…………… 33

＜5＞北越銀行との経営統合

1. 経営統合の背景・目的…………… 36

2. 経営統合の概要…………… 37

3. 新金融グループの経営基盤の概要…………… 38

4. 経営統合により期待される効果…………… 39

5. 経営統合に向けた今後の取組み…………… 44

< 1 > 29年度業績

< 2 > 新・中期経営計画
「ステップアップNew Stage ~変革と飛躍~」

< 3 > 30年度業績予想

< 4 > 資本政策

< 5 > 北越銀行との経営統合

●コア業務純益、経常利益、当期純利益のいずれも前年比増益。29年11月に公表した業績予想を上回る

【概要】(単位：億円)

〔単体〕	29年度	28年度	28年度比
業務粗利益	555	558	▲ 2
（コア業務粗利益）	(574)	(563)	(11)
資金利益	447	454	▲ 6
役務取引等利益	101	92	9
その他業務利益	6	11	▲ 5
（除く国債等債券損益）	(25)	(17)	(8)
経費（▲）	416	427	▲ 11
実質業務純益	139	130	9
（コア業務純益）	(158)	(135)	23
一般貸倒引当金繰入額（▲）	-	-	-
業務純益	139	130	9
臨時損益	46	21	25
うち信用コスト（▲）	▲ 3	1	▲ 5
うち株式等関係損益	38	27	11
経常利益	186	152	34
特別損益	▲ 0	▲ 2	2
当期純利益	134	114	20
〔連結〕 当期純利益（※）	137	115	22

（※）親会社株主に帰属する当期純利益

【業績予想〔単体〕との比較】(単位：億円)

	実績	業績予想 (29/11公表)	業績予想比
コア業務純益	158	154	4
経常利益	186	178	8
当期純利益	134	126	8

【参考】

〔資金利益〕 28年度比▲6億円

- ・貸出金：▲5億円
残高要因：+9億円 利回り要因：▲15億円
- ・有価証券：+2億円
残高要因：+3億円 利回り要因：▲1億円
- ・資金調達：▲2億円
残高要因：▲2億円 利回り要因：+0億円

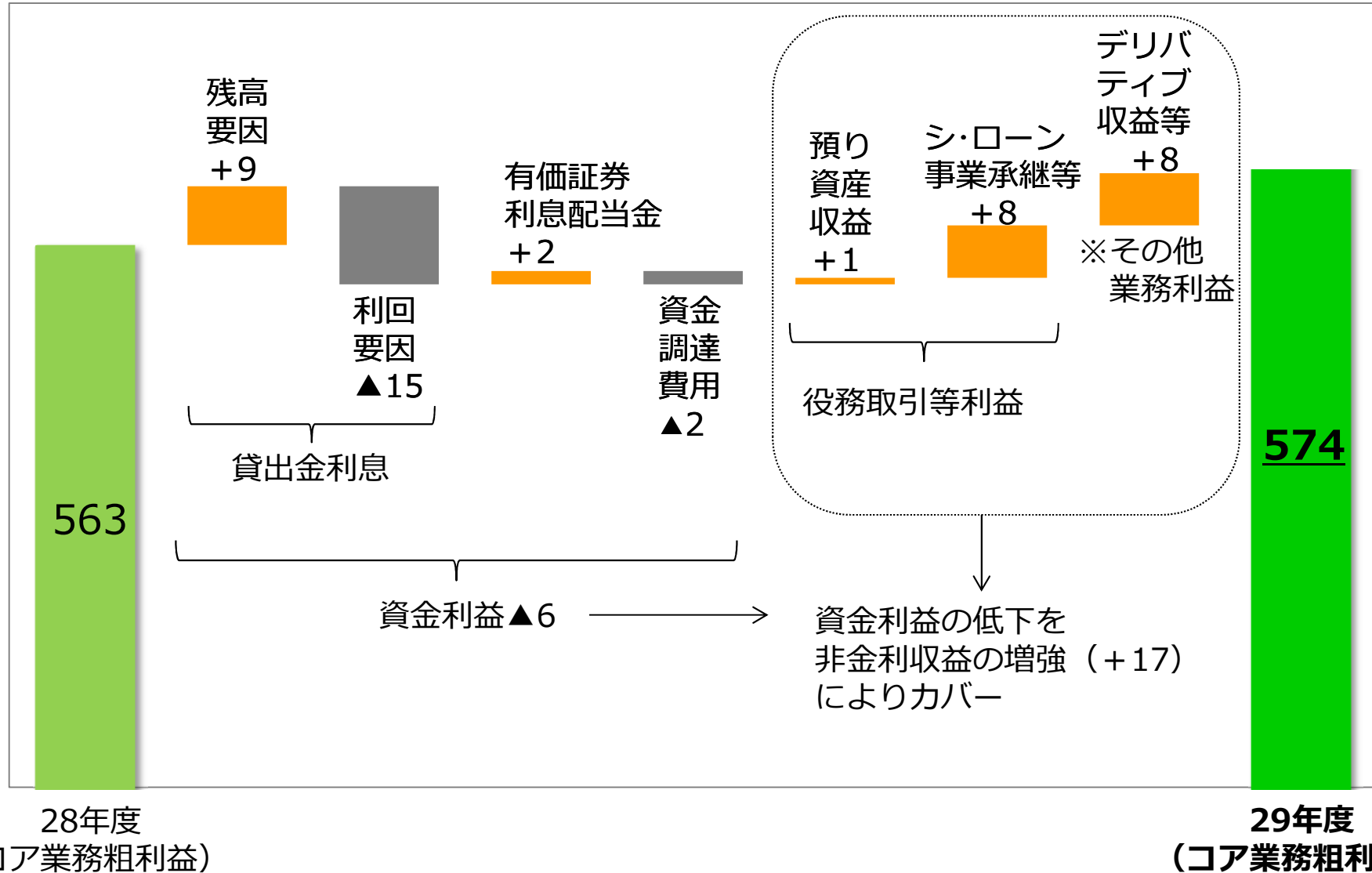
〔経費の内訳〕 28年度比▲11億円

- ・人件費：▲7億円 物件費：+2億円 税金：▲6億円

〔信用コスト〕 28年度比▲5億円

- 不良債権処理額▲1億円、貸倒引当金戻入益+7億円
- 償却債権取立益▲1億円 ほか

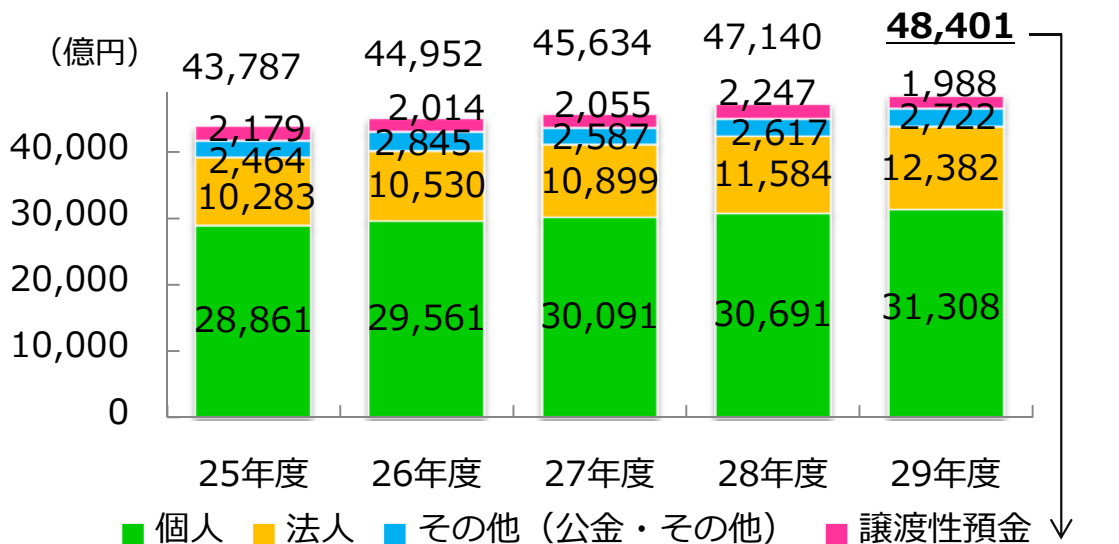
【「コア業務粗利益」前年比での増減要因】（単位：億円）



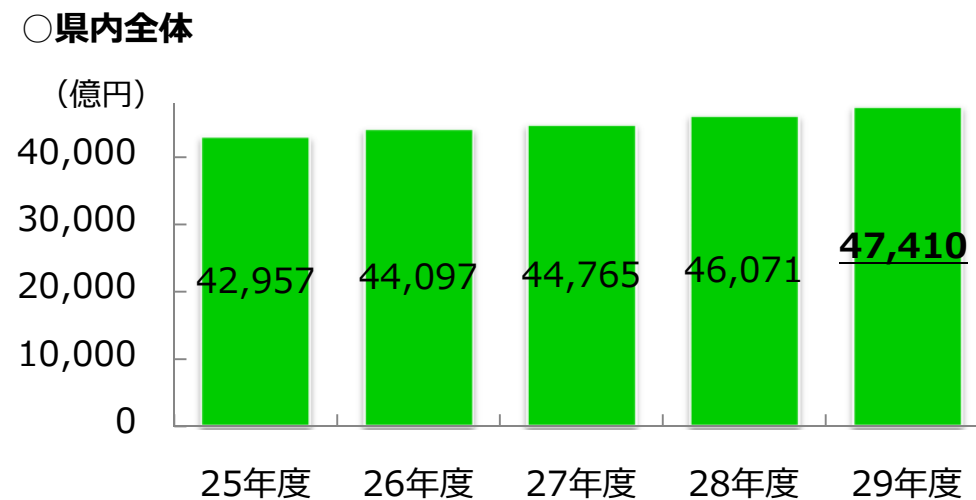
2. 預金・預かり資産の状況

- 預金等と預かり資産との合計残高（末残）は前年比1,383億円（+2.6%）増加し約5兆4千億円
- 預かり資産は投資信託及び保険の残高が増加。新潟県内の預金は個人、法人いずれも順調に増加

【預金等（含む譲渡性預金）残高（末残）の推移】

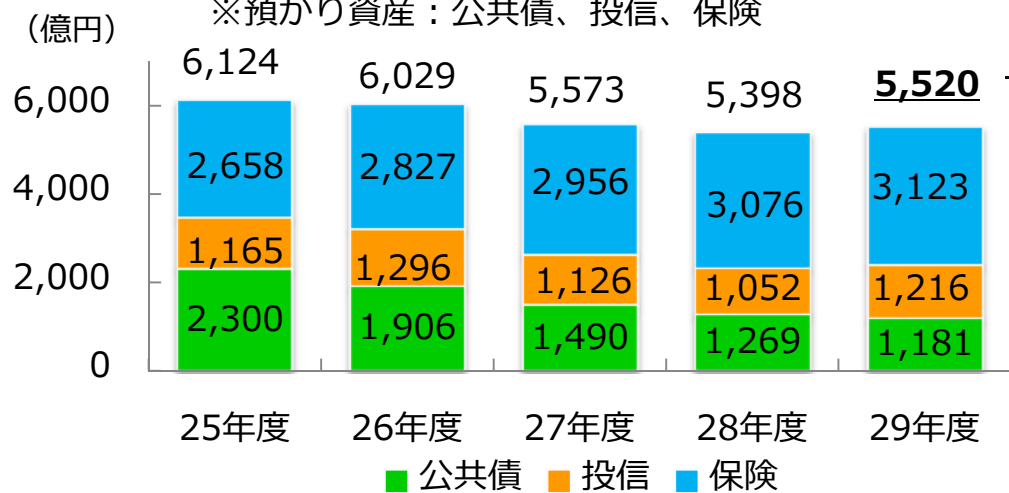


【新潟県内の預金等残高（含む譲渡性預金、末残）の推移】



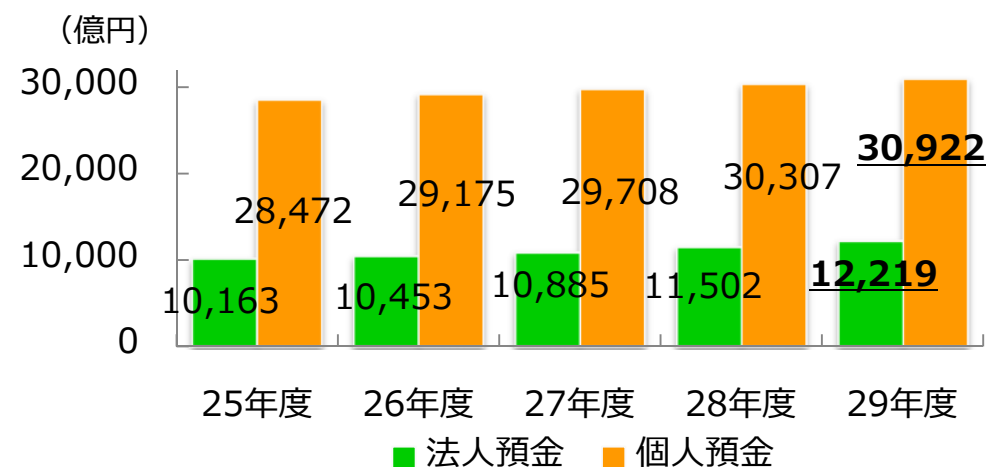
【預かり資産残高（末残）の推移】

※預かり資産：公共債、投信、保険



※保険：変額・定額・終身・養老・その他商品の合計残高

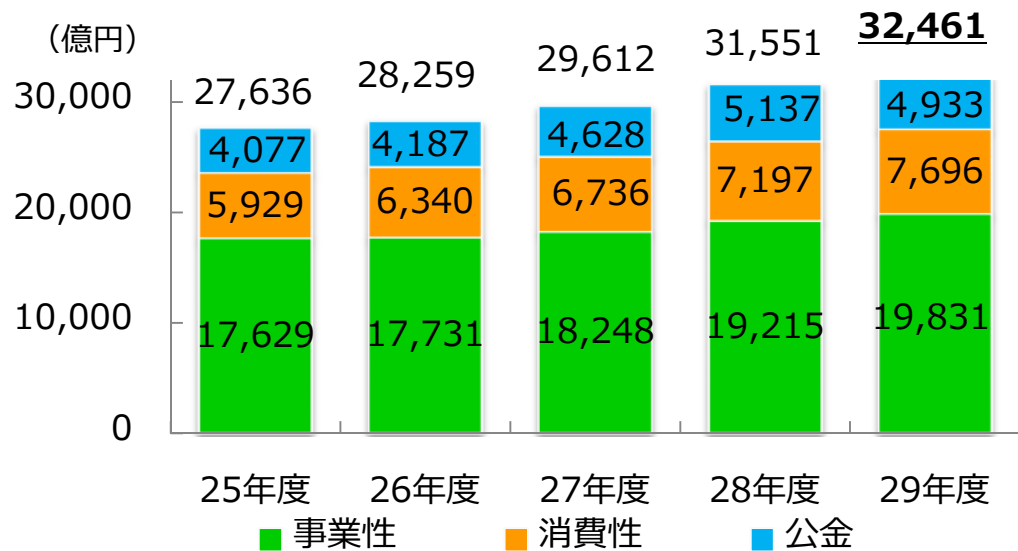
○個人預金及び法人預金



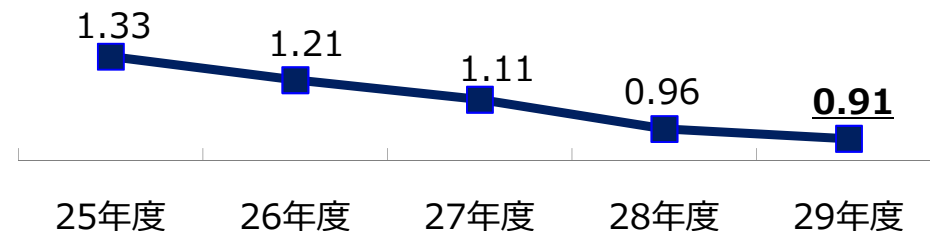
3. 貸出金の状況

- 総貸出金残高（末残）は前年比910億円（+2.8%）増加。中小企業向け貸出、消費性貸出のいずれも堅調に推移
- 貸出金利回りは前年比▲0.05pt低下するも前年比での低下幅は大幅に縮小

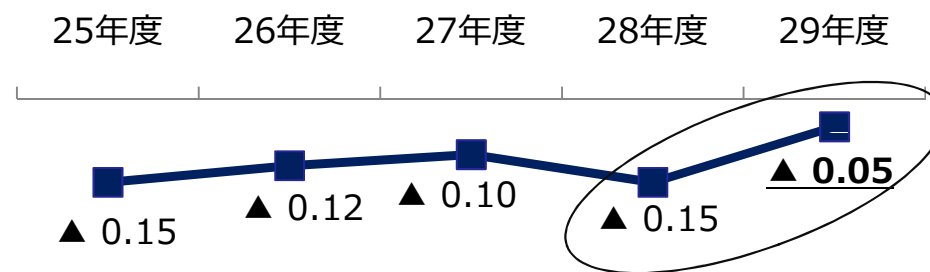
【総貸出金残高（末残）の推移】



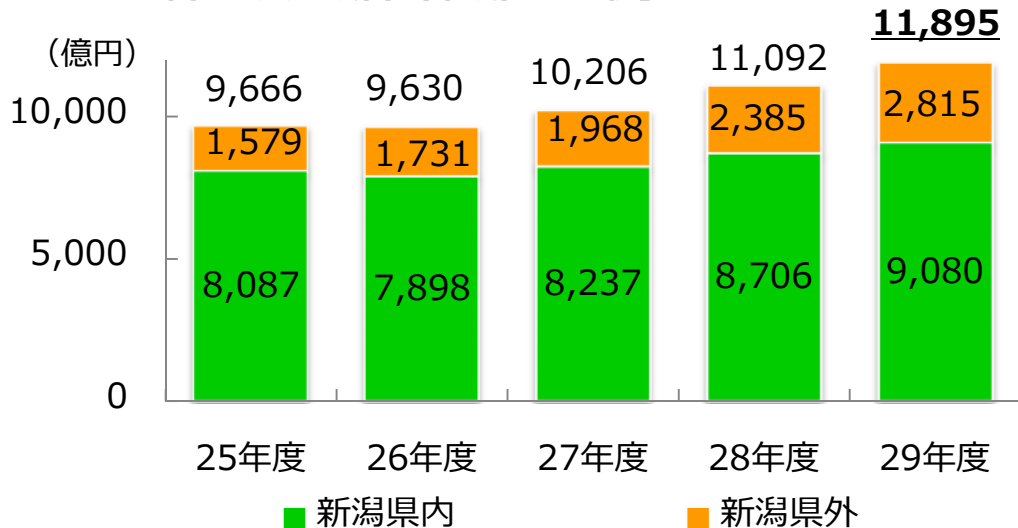
【貸出金利回りの推移 (%)】



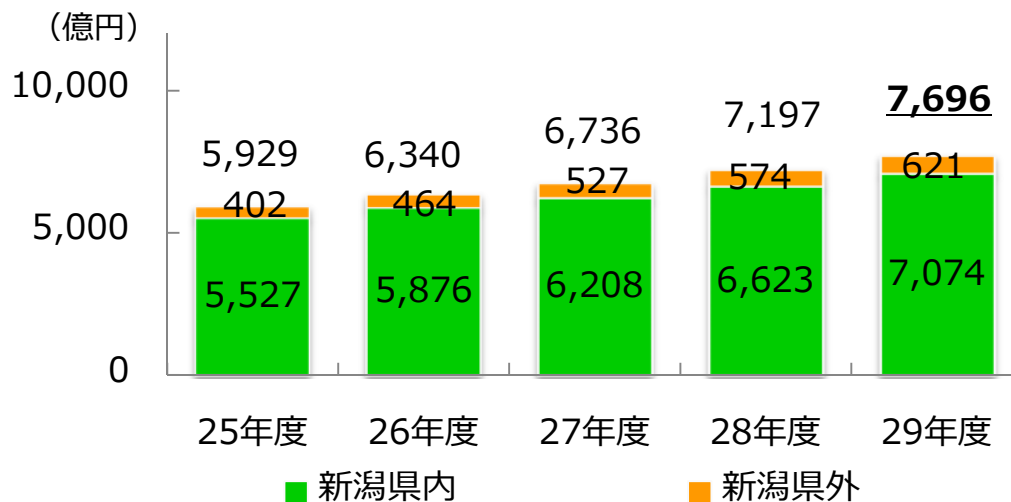
【総貸出金利回りの前年比増減推移 (%)】



【中小企業向け貸出残高（末残）の推移】



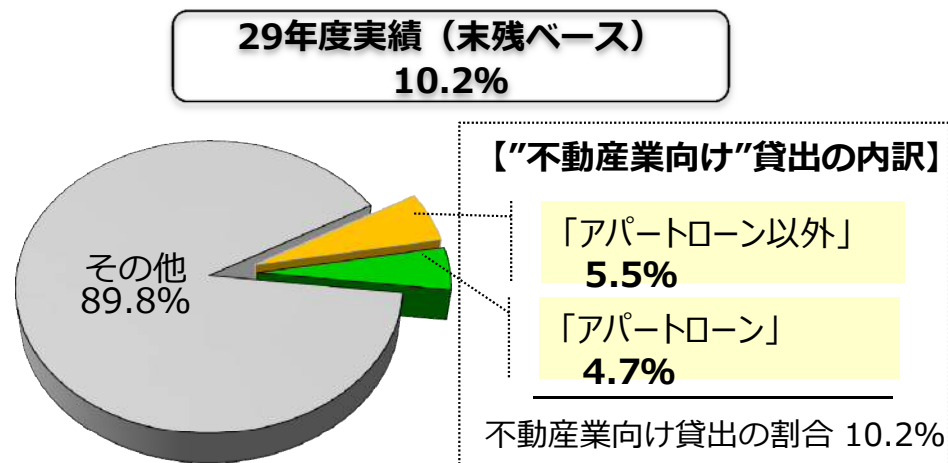
【消費性貸出残高（末残）の推移】



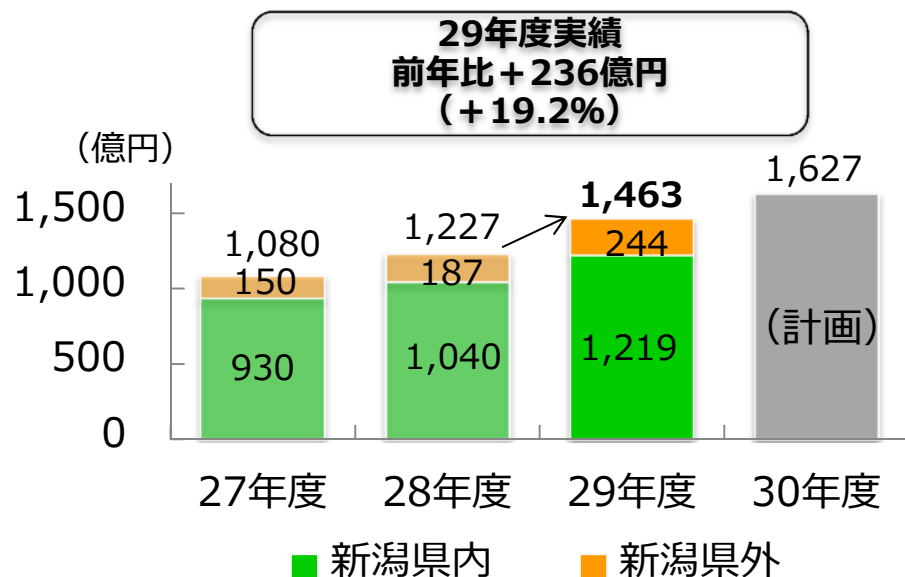
3. 貸出金の状況 <参考:不動産業向け貸出>

- 総貸出に占める不動産業向け貸出は10.2%と地銀平均（H29/9末：約15%）を下回る
- アパートローンが堅調に増加するなか、物件毎の収益力に着目した審査態勢の構築により延滞率は極めて低い

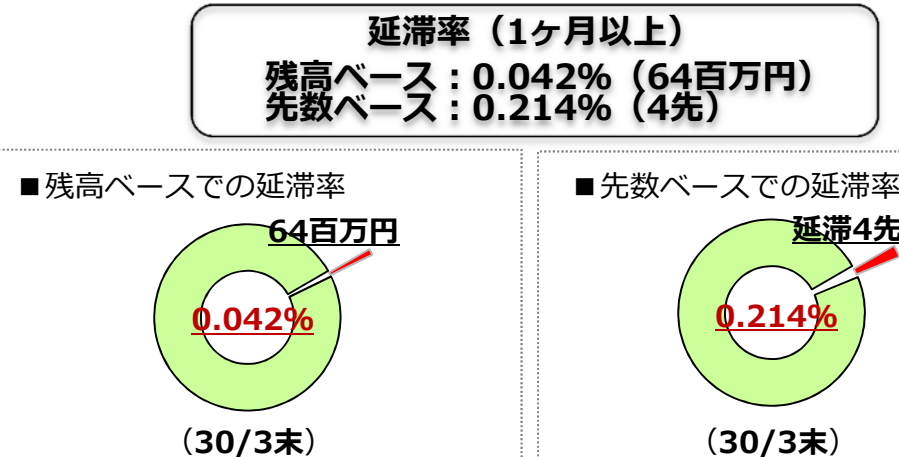
【貸出全体に占める“不動産業向け”貸出の割合】



【アパートローン（平残）】



【延滞状況（30年3月末）】 ※相続による手続き中の案件を除く



◎ 28年4月より導入した「賃料予測システム」の活用

物件毎の収益力に着目した審査レベルの更なる向上

◎ アパートローン申込者に対する「各種リスク」の事前確認の徹底

期待収益が得られない可能性等のリスクを十分に理解しているか事前に確認

◎ 家賃保証に依拠しない審査態勢

「賃料予測システム」による蓋然性を担保した収支予想に基づく審査の実施

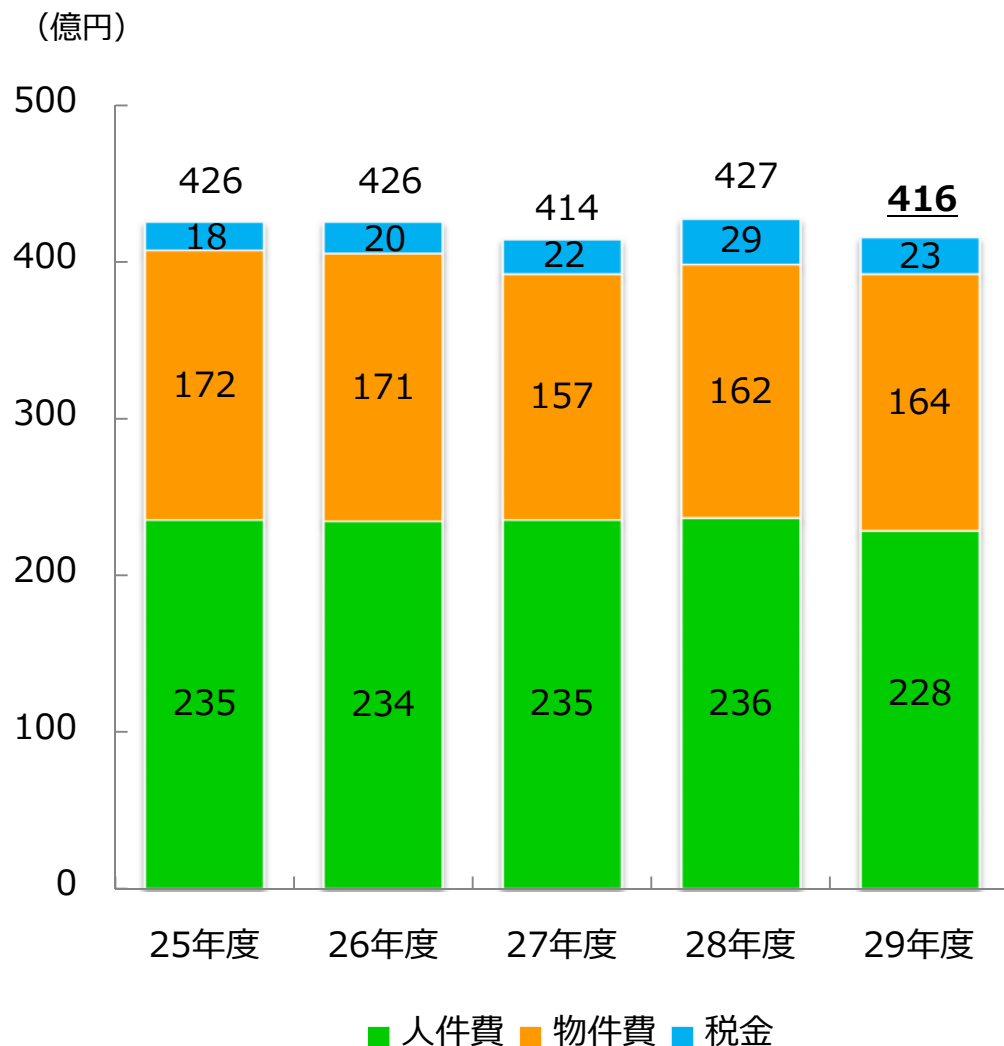
◎ 全貸出先に対する定例訪問・モニタリングの継続

毎年、全先へ訪問し入居状態など現況の確認と分析を継続実施

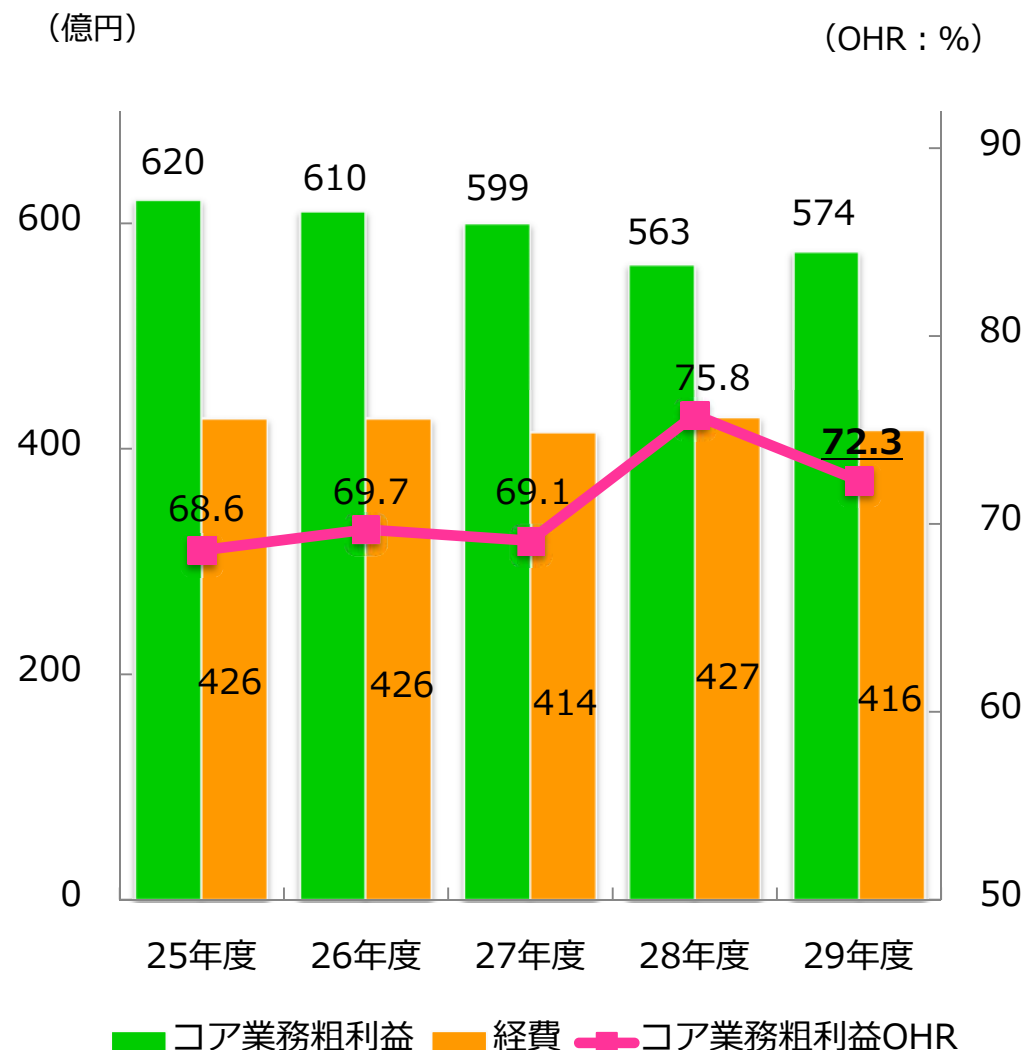
4. 経費の状況

●物件費がシステム共同化による償却負担の増加を主因に前年比2億円増加するも、人件費が時間外手当の減少を主因に同7億円減少、加えて税金が消費税の減少等により同6億円減少したことから、経費全体では同11億円減少

【経費内訳の推移】



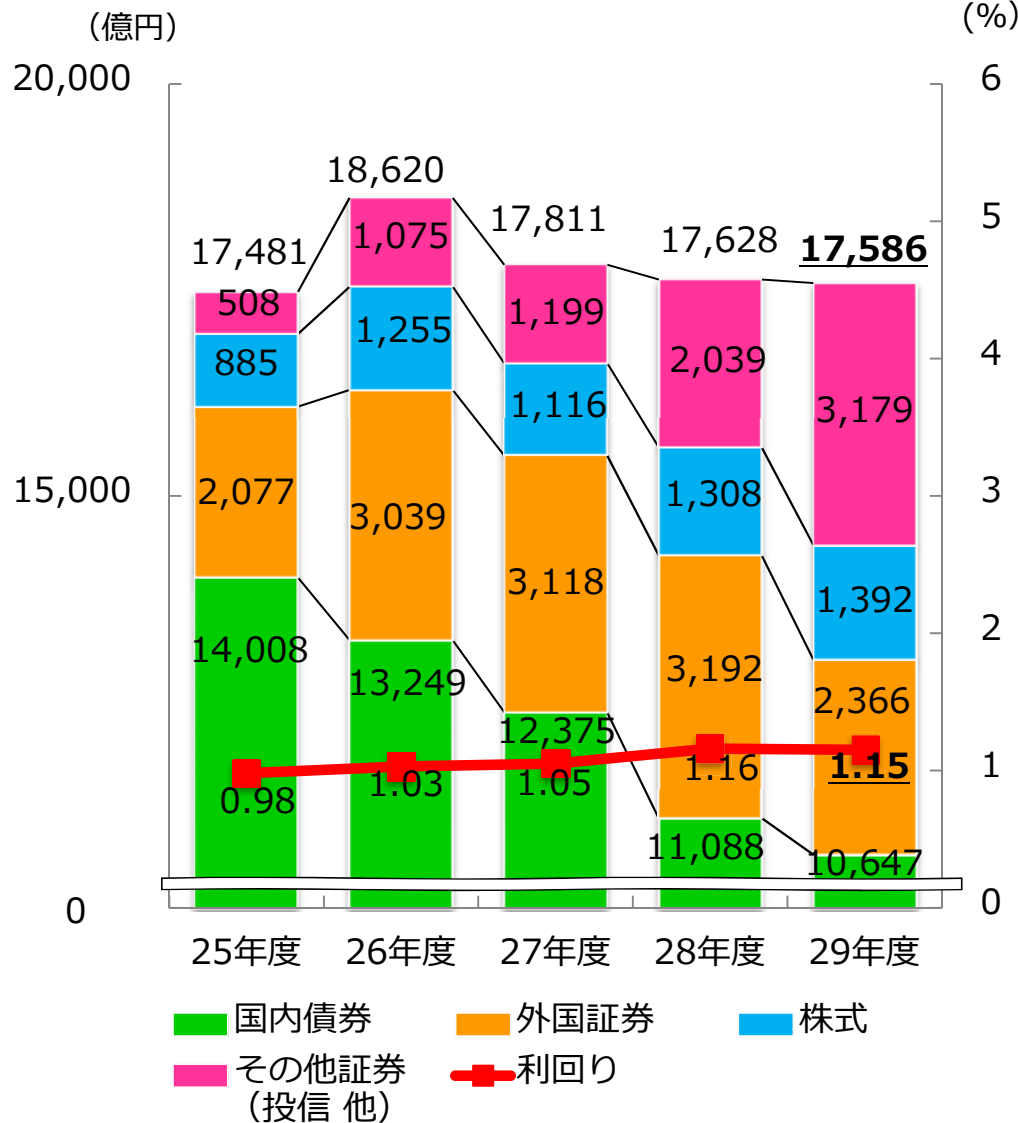
【コア業務粗利益OHRの推移】



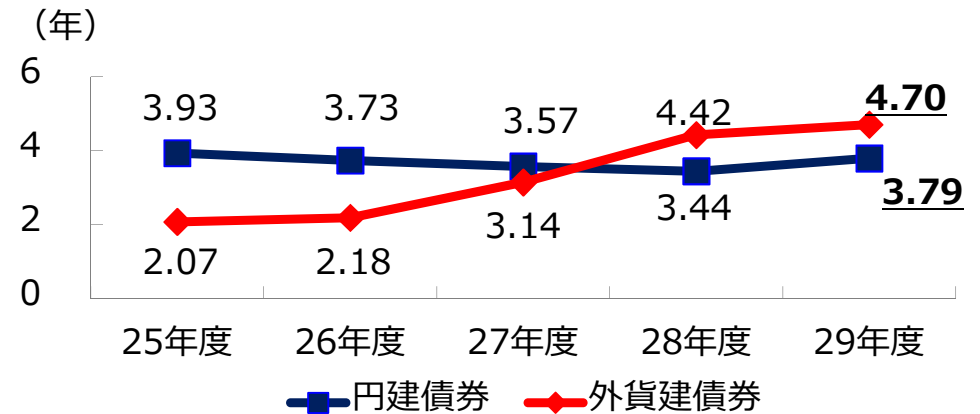
5. 有価証券の状況

- 円建債券の利回りが低水準で推移するなか株式や投資信託への分散投資を継続
- 米国金利上昇を受け外国証券の残高を前年比825億円圧縮。30年3月末時点での評価損益（全体）は+718億円

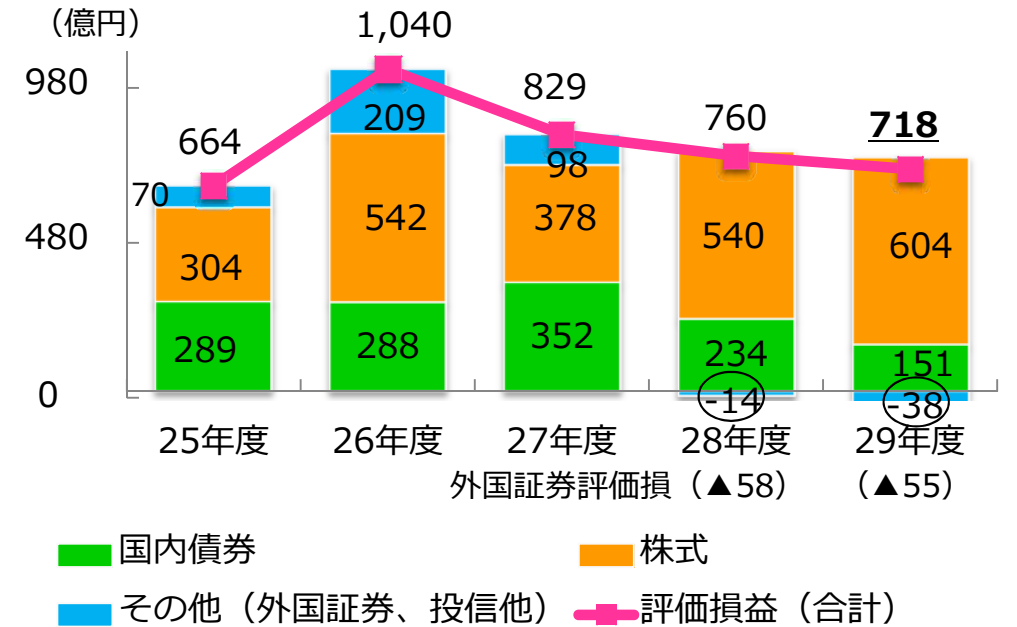
【有価証券残高（未残）と利回りの推移】



【デュレーションの推移】



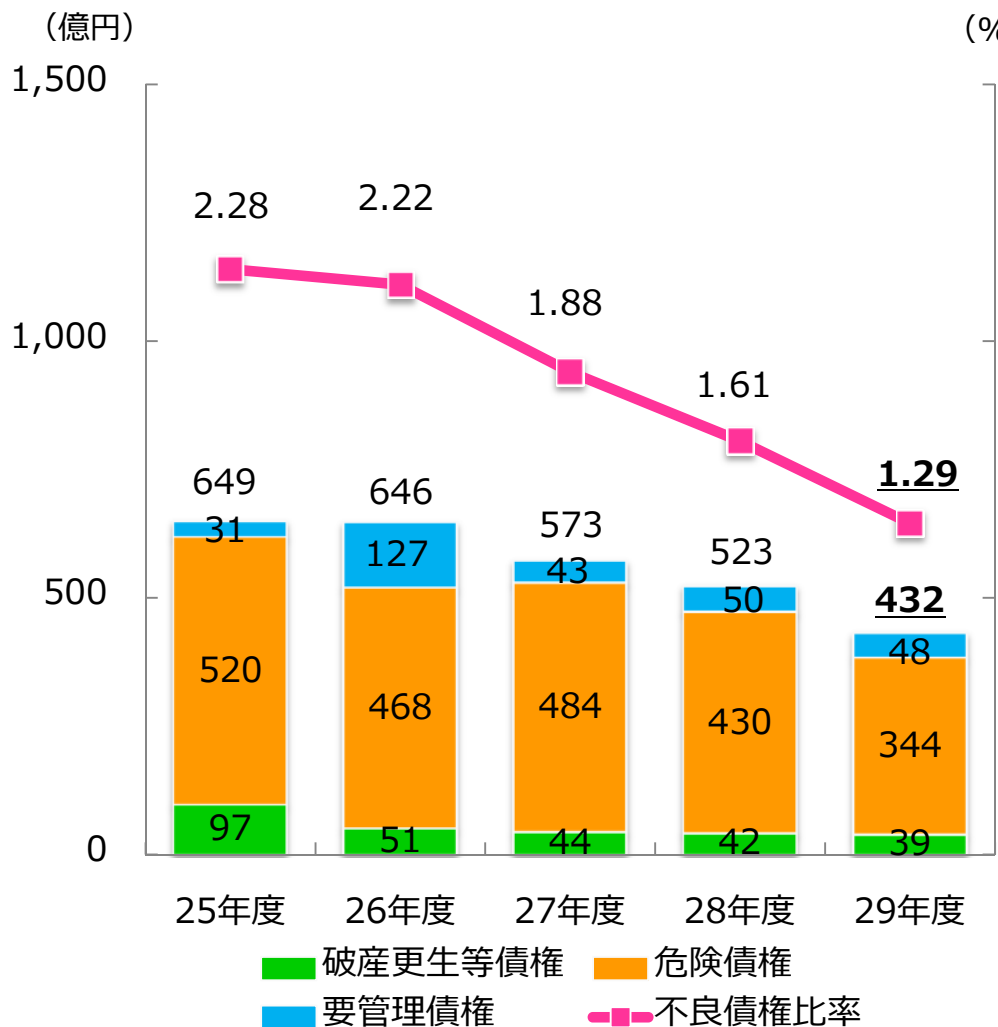
【評価損益の推移】



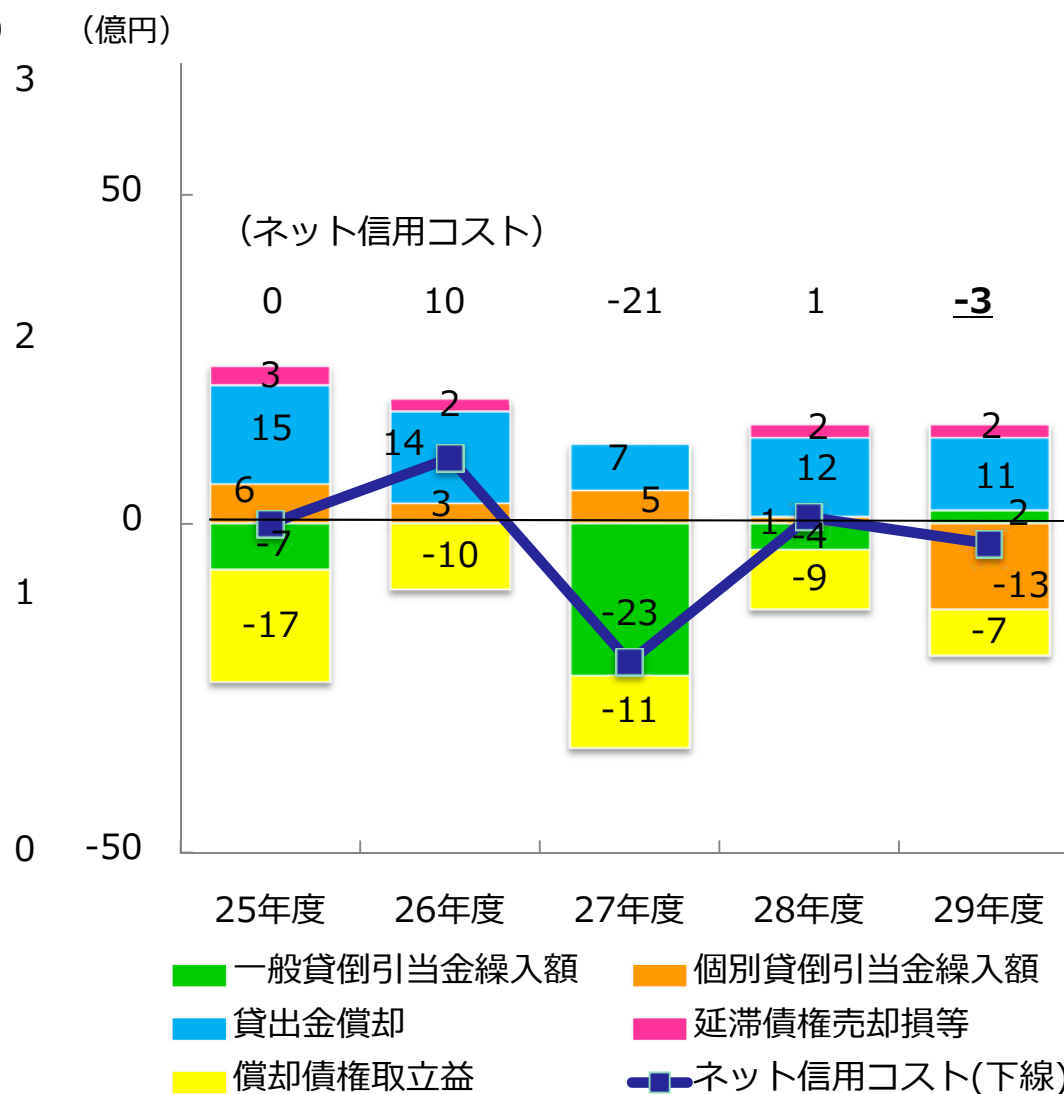
6. 不良債権の状況

- 不良債権額は前年比91億円減少し不良債権比率は平成11年3月からの開示以来、過去最低水準となる1.29%
- 信用コストは3億円の戻し入れ。貸倒実績率の低下などにより前年比5億円の減少

【不良債権残高と不良債権比率の推移】

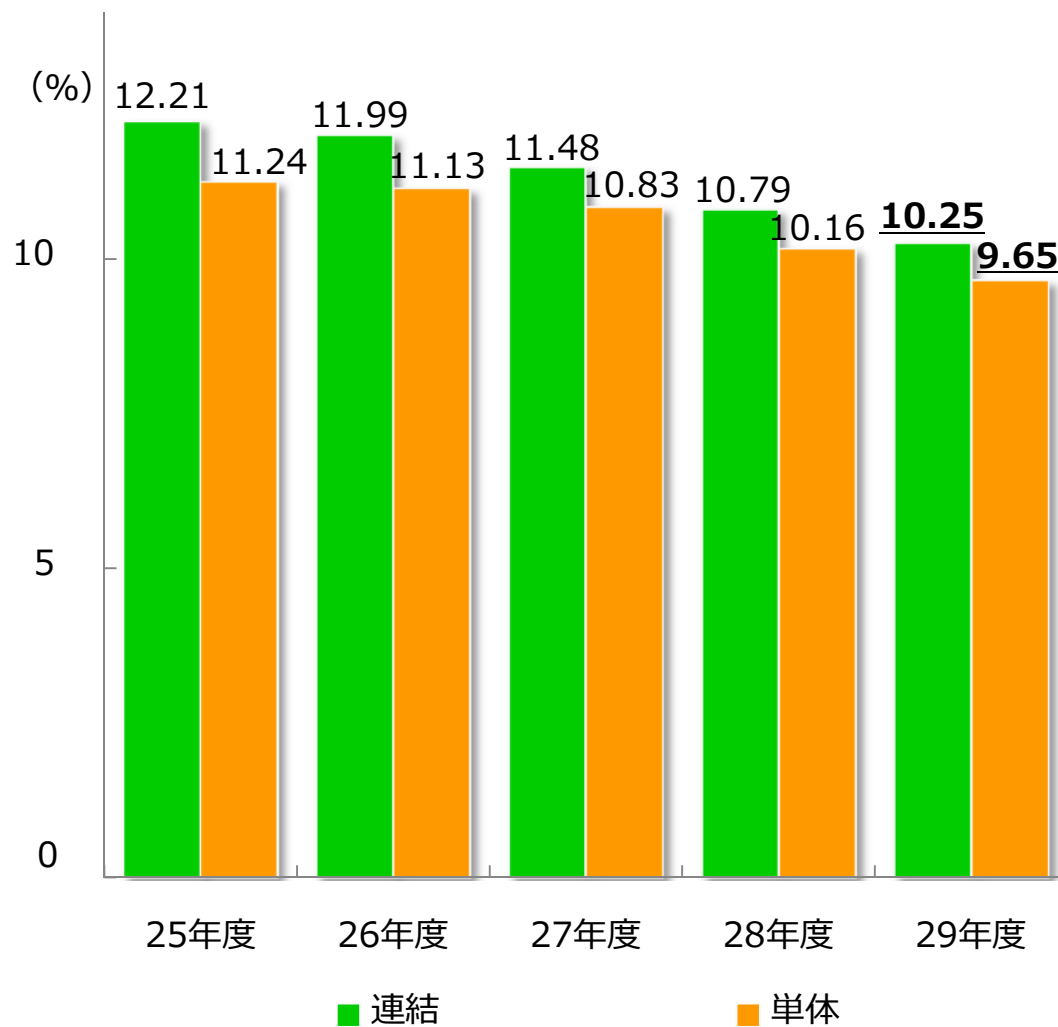


【ネット信用コストの推移】



●早期是正措置の発動基準である4%を十分上回る水準を確保

【自己資本比率（国内基準）】



※経過措置適用後

【自己資本の額及びリスクアセット等】 <単体>

※経過措置適用ベース

(億円)	28年度	29年度	(28年度比)
コア資本に係る基礎項目の額 ①	2,521	2,608	87
うち株主資本の額	2,414	2,504	90
うち一般貸倒引当金	61	64	3
うち経過措置に係る算入額	39	33	▲6
うちその他包括利益累計額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 ②	64	77	13
自己資本の額 ①-②	2,456	2,531	75
リスクアセット等	24,165	26,214	2,049
うち信用リスクアセット	23,036	25,118	2,082
うちオペレーショナルリスク	1,108	1,089	▲19
うち経過措置に係るもの	20	6	▲14

< 1 > 29年度業績

< 2 > 新・中期経営計画
「ステップアップNew Stage ~変革と飛躍~」

< 3 > 30年度業績予想

< 4 > 資本政策

< 5 > 北越銀行との経営統合

1. 計画期間・基本戦略・経営指標目標

計画期間

2018年4月～2021年3月（3年間）

基本戦略

I. トップライン改革（最重要戦略）

目指す姿

「共通価値の創造」

地域のお客さまへ良質なサービスを提供することで安定的な収益基盤を構築する

II. 人財力・組織力

目指す姿

「全職員が強い危機意識を共有し目標を達成する組織」

全職員が能力を最大限発揮する組織を構築し地域貢献を通じてトップライン改革を実現する

III. リスクマネジメント

目指す姿

「リスクアペタイトに基づく管理態勢への転換」

トップライン改革を支えるためのリスクコントロールを実践する

経営指標目標

※北越銀行との経営統合によるシナジー効果は織り込んでおりません。
平成30年10月1日に公表予定の「第四北越フィナンシャルグループ」の経営計画や今後の環境変化を踏まえ、必要に応じて弾力的に見直す方針です

分類	経営指標	2018年度（H30年度）目標	2017年度実績
収益性	連結当期純利益※ ¹	116億円	137億円
成長性	中小企業向け貸出平残※ ²	11,891億円	11,331億円
	消費性貸出平残※ ²	7,980億円	7,421億円
	非金利収益額※ ³	148億円	127億円
効率性	コア業務粗利益OHR	74.9%	72.3%
	連結ROE (株主資本ベース※ ⁴)	3.47% (4.41%)	4.37% (5.35%)

※¹親会社株主に帰属する当期純利益

※²部分直接償却前の年間平均残高

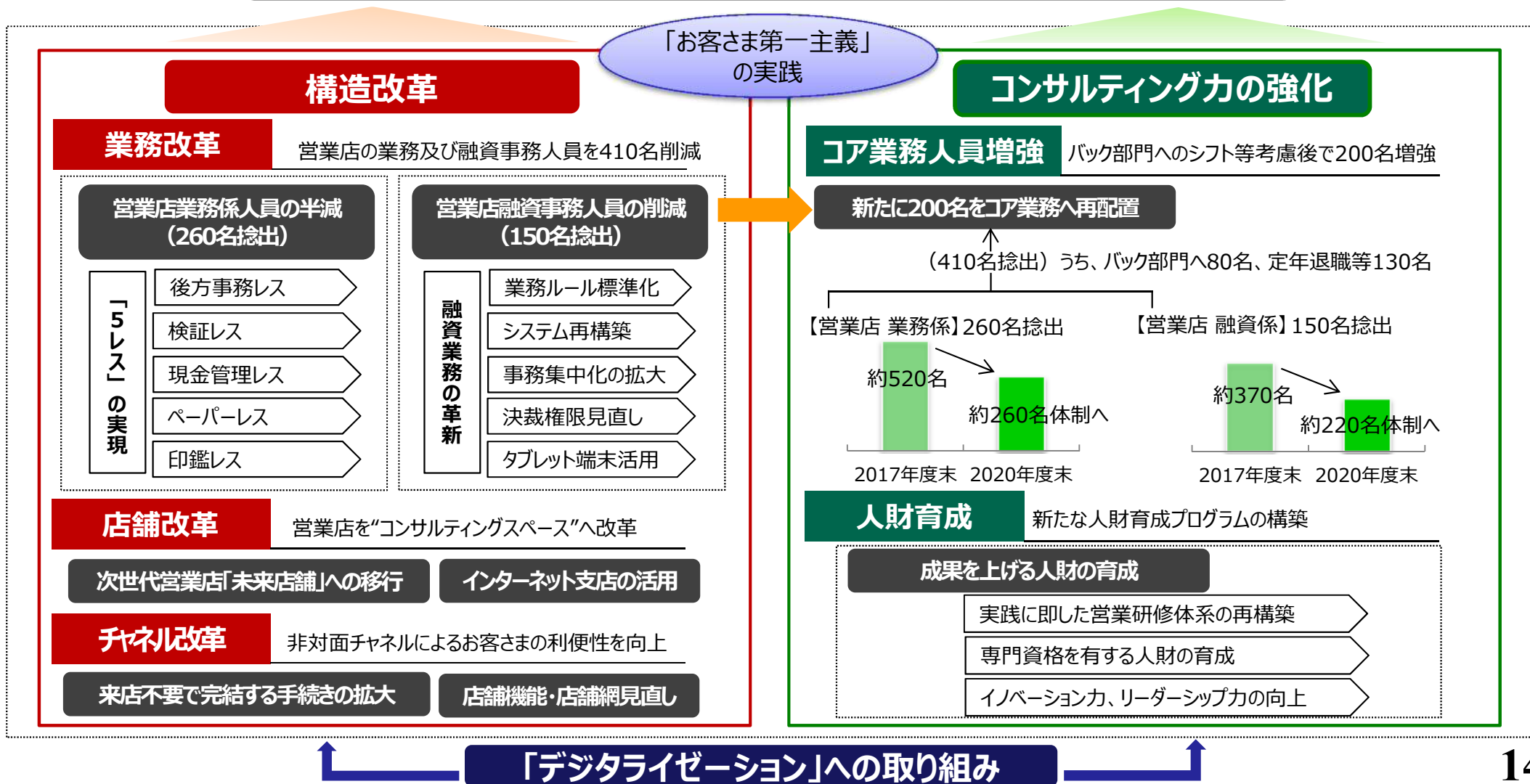
※³役務取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益の合計額

※⁴純資産額から「その他有価証券評価差額金」等を除いたものを分母とする

<2> 新・中期経営計画「ステップアップ New Stage ~変革と飛躍~」 2. 「トップライン改革」(最重要戦略) の実現に向けて

- 「トップライン改革」の実現に向けて「業務改革」「店舗改革」「チャネル改革」を3つの柱とする大胆な「構造改革」を実行
- 「構造改革」を通じて新たに200名をコア業務（営業・企画部門）へ再配置し、コンサルティング機能を一層強化
- 「お客さま第一主義」のもと、攻めと守りの両面から「デジタルイゼーション」への取り組みを積極的に推進

「トップライン改革」(最重要戦略) の実現



- タブレット端末を活用した「対話式オペレーション」や「セルフオペレーション」を順次導入
- 各種手続きの印鑑レス化、ペーパーレス化を進めるとともに、預かり資産などの相談ブースを充実
- 「未来店舗」への移行によって営業店をオペレーションスペースからコンサルティング機能を提供するスペースへ変革

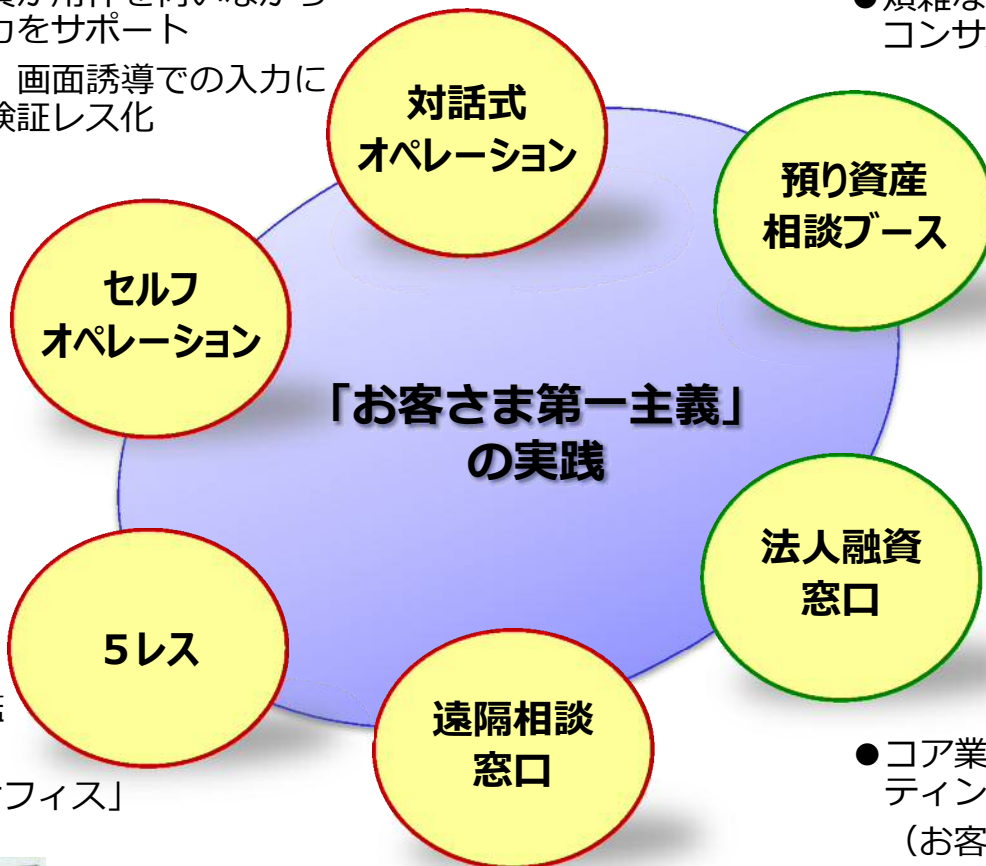


- 預金手続きなどは行員が用件を伺いながらタブレット画面の入力をサポート
- 伝票レス化とともに、画面誘導での入力により事務ミス防止と検証レス化

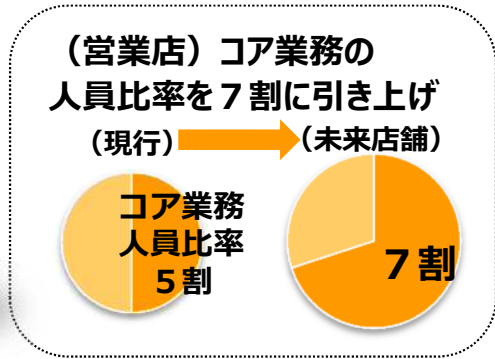
- 煩雑な契約書への記名捺印を排除し、コンサルティング業務の時間を創出



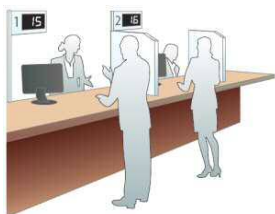
- 住所変更手続きなどはタブレット端末を活用してお客さまご自身がセルフで実施
- 必要な全ての書類をワンライティング化
- 個人ローンもタブレット端末で受付



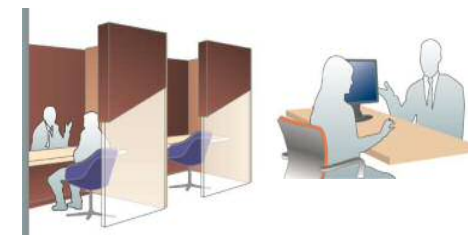
- 5レス（①後方事務レス、②検証レス、③現金管理レス、④ペーパーレス、⑤印鑑レス）の実現
- 即日処理が不要な手続き等は「ミドルオフィス」（新設）にて対応



- コア業務の人員増強によるコンサルティング機能の更なる発揮
(お客さま接点の拡大)



- 相続やローン繰上げ返済、貸出条件変更などは遠隔相談窓口を活用

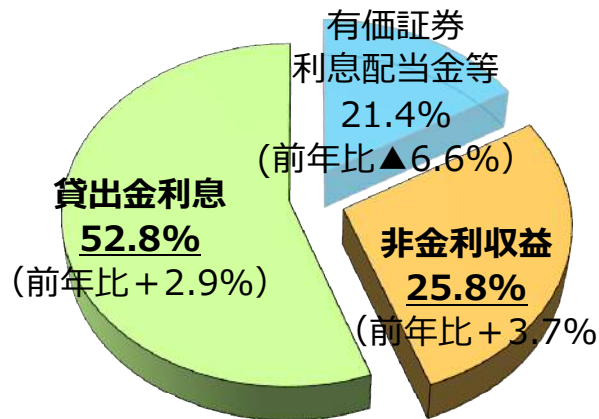


〔1〕ポートフォリオの変革（最重要戦術）

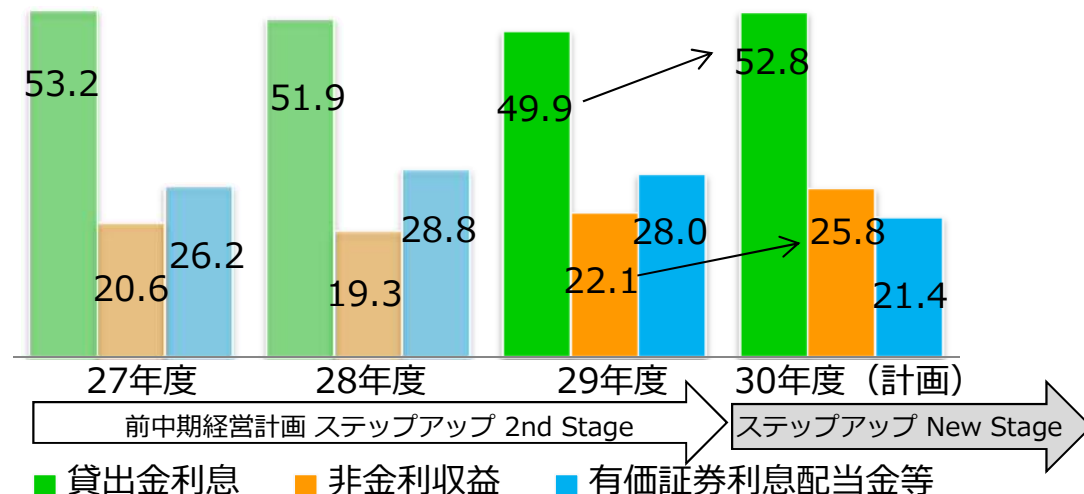
●コア業務粗利益に占める「貸出金利息」と「非金利収益」の比率を高め収益構造を変革し、強固な収益体質を築きあげていく

【コア業務粗利益に占める比率】

2018年度（H30年度）計画

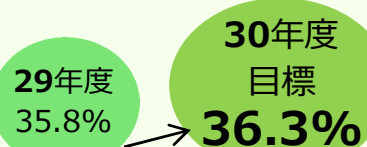


【コア業務粗利益に占める比率の推移（%）】

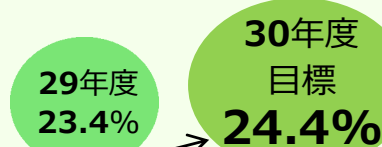


●収益構造を変革していくために、5つの指標の改善に積極的に取り組む

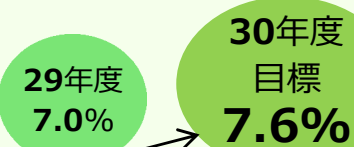
① 総貸出に占める
中小企業貸出比率



② 総貸出に占める
消費性貸出比率

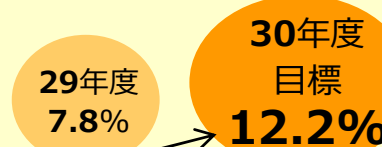


③ 消費性貸出に占める
無担保ローン比率

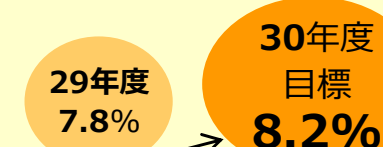


貸出金利息の
比率を高める

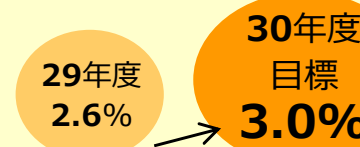
④ コア業務粗利益に占める
預り資産収益比率



⑤ コア業務粗利益に占める
金融リレーション収益比率



(参考) 預金残高に対する
投資信託比率



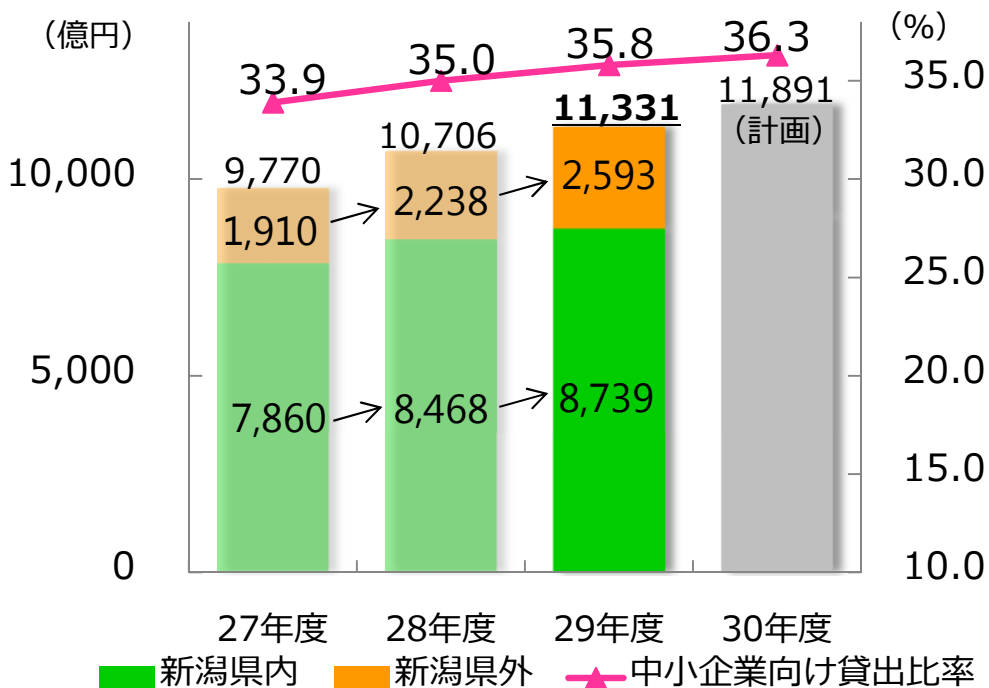
非金利収益の
比率を高める

※ 「非金利収益」は役務取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益の合計額。貸出比率は部分直接償却前の年間平均残高により算出

※総貸出に占める中小企業貸出比率 (部分直接償却前、年間平均残高ベース)

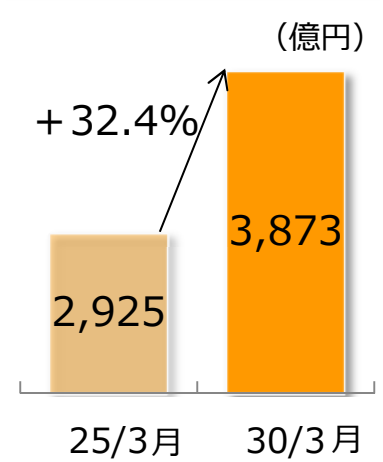
- 中小企業向け貸出残高 (年間平残) は堅調に増加。29年度の中小企業向け貸出比率は35.8%に上昇 (前年比+0.8pt)
- 総貸出金や事業性貸出金の約定平均利回り (月中) は29年12月をボトムに改善基調

【中小企業向け貸出残高 (平残) 及び同貸出比率】




【新潟県内中小企業向け設備資金 (月中平残)】


平成25年3月以降
61ヶ月連続で
前年同月実績を上回る



設備投資に関するセミナー	参加者数
だいしAI・IoTセミナー (29年11月、30年2月)	278人
だいし経済産業省の補助金活用セミナー (30年2月)	579人
補助金 個別相談会 (30年3月~4月)	92人



▲ AI・IoTセミナー



▲ 補助金個別相談会

◎ 事業性評価ラインと取引先支援室の統合 (30年2月~)

中・低格付け層に対するコンサルティング機能の強化

◎ 地域情報のハブ機能となる「法人FA」(本部専担者) の新設 (30年4月~)

新潟県内各ブロックに配置し高格付け層に対するアプローチを強化

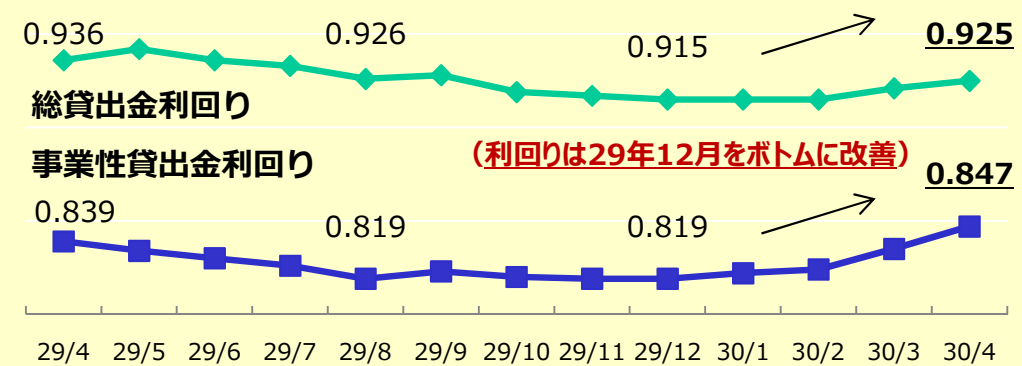
◎ 「震災時元本免除特約付き融資」の取り扱い開始 (30年5月~)

お客さまのBCP対策ニーズに対応する新融資商品の提供

◎ 口座入出金データに基づく新融資商品を導入予定 (30年7月~)

自動審査による事業性小口ローンの投入

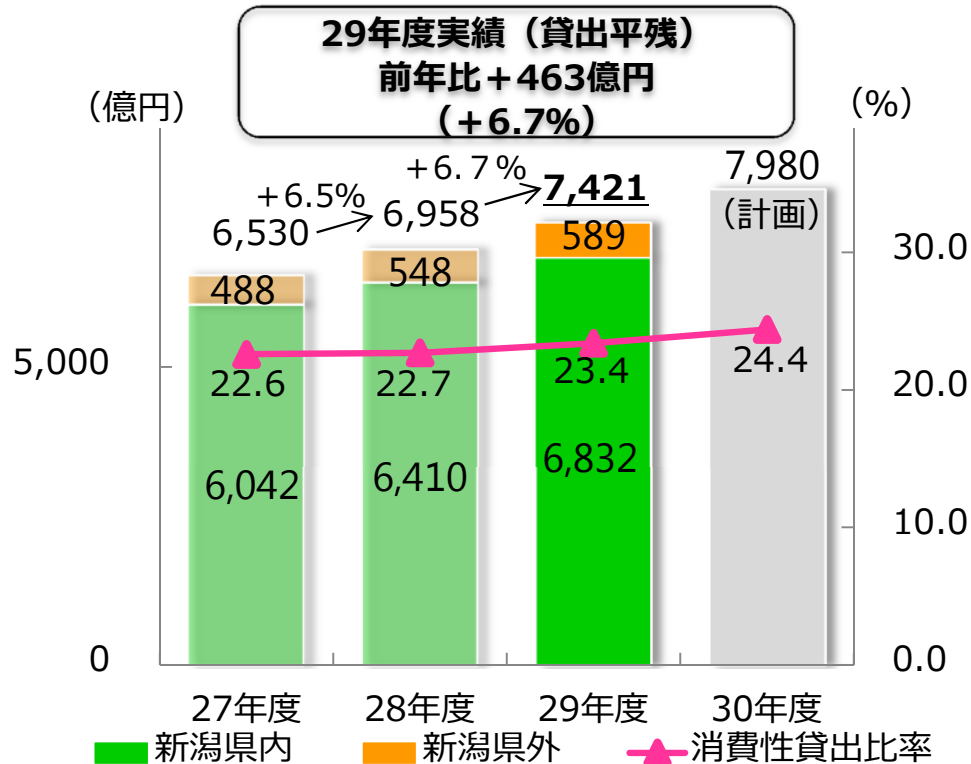
【貸出金利回り推移 (月中、約定ベース、%)】



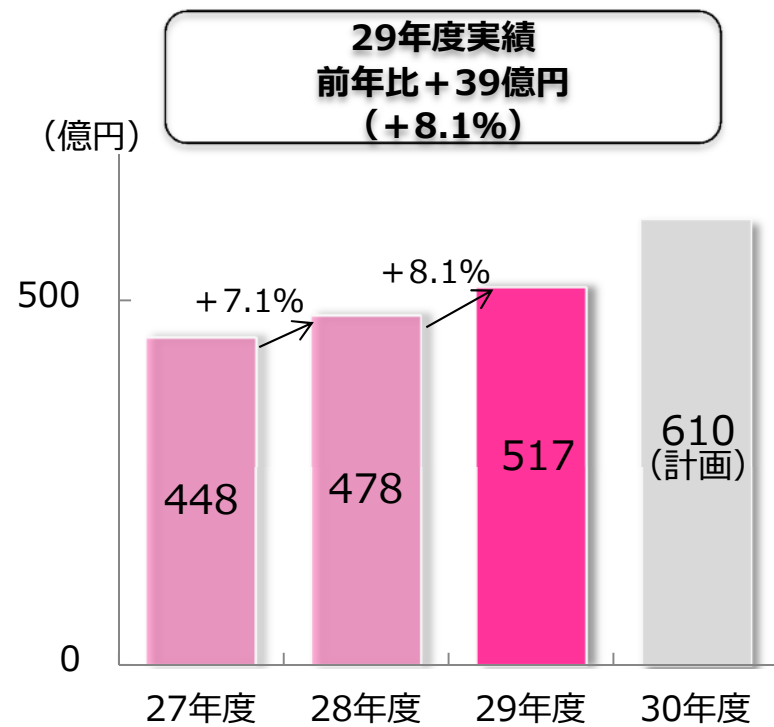
※総貸出に占める消費性貸出比率 (部分直接償却前、年間平均残高ベース)

●消費性貸出は順調に増加。無担保ローンは貸出金利回り (約定ベース) が28年度から前年比プラスに改善

【消費性貸出 (平残) 及び同貸出比率】



【無担保ローン貸出 (平残)】



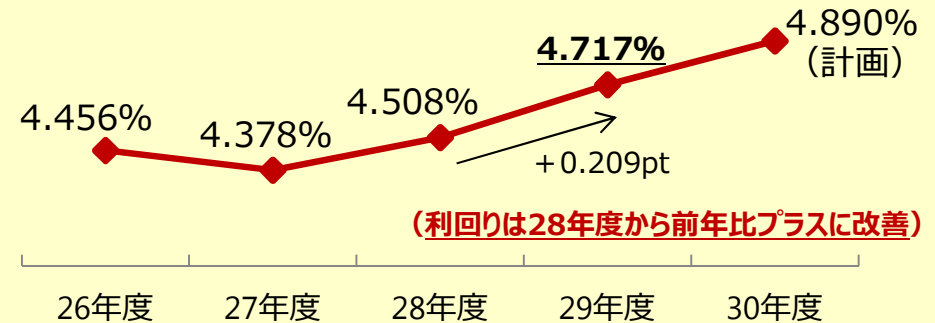
◎段階保証料率の導入 (29年2月、8月) ※住宅、マイカー、学資
幅広い顧客層からの申込み案件の取り込みを強化

◎住宅ローンの商品改定 (29年6月)
借換専用住宅ローンの融資限度額を10百万円から20百万円へ拡大

◎「コンタクトセンター」の新設 (29年12月)
同センターを中心とするオムニチャネル化の実現と利便性の更なる向上

◎「インターネット支店」の新設 (30年4月)
「口座開設アプリ」も活用した新潟県外でのローン推進活動を強化

【無担保ローン 貸出金利回り推移 (年間、約定ベース、%)】

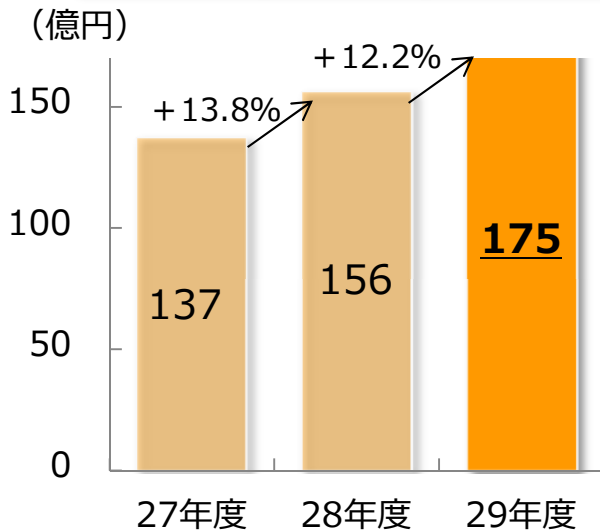


※消費性貸出に占める無担保ローン比率 (部分直接償却前、年間平均残高ベース)

- 個人向け無担保ローンは、非対面チャネルの強化により順調に増加
- 主力カードローン「解決スピーディー」は前年比+36.6%増加する一方、代位弁済率は2.46%と低位

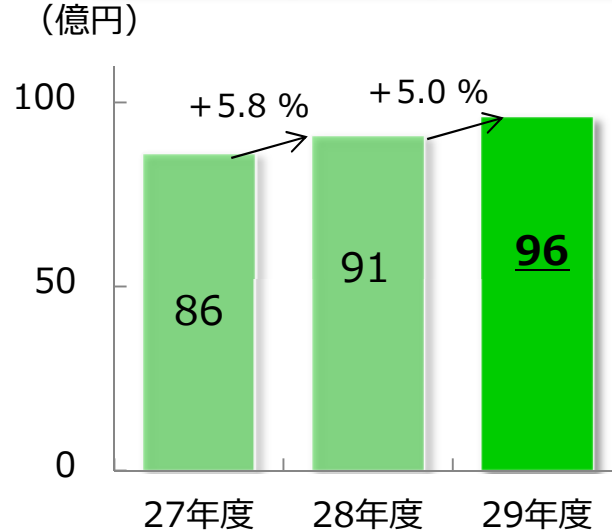
【マイカーローン (平残)】

29年度実績
前年比+19億円
(+12.2%)



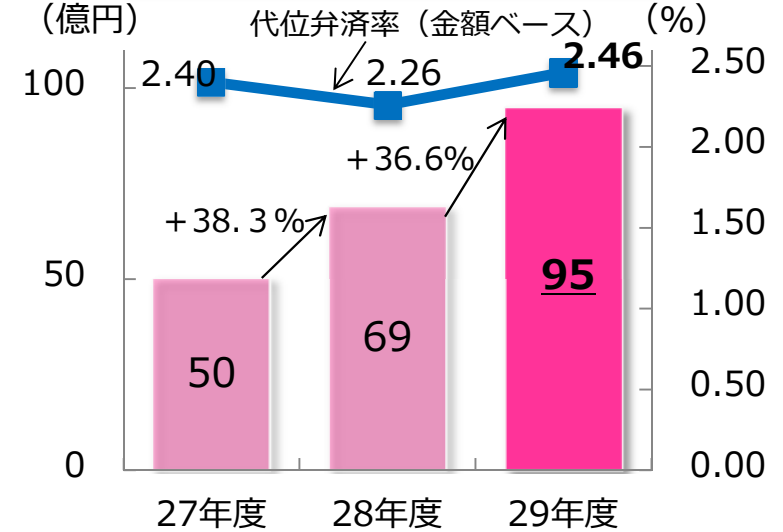
【学資ローン (平残)】

29年度実績
前年比+4億円
(+5.0%)



【「解決スピーディー」 (平残)】

29年度実績
前年比+25億円
(+36.6%)



◎WEB申込み完結型スキームの拡大 (29年2月~)

カードローンに続きフリーローンへも拡大。マイカーローンでの試行を開始

◎自動借入サービス「バックアップローン」の新設 (30年2月)

普通預金に貸越枠を設定する新商品の投入

◎「だいし銀行アプリ」でのプッシュ通知の開始 (30年7月~)

アプリ利用者のサイト行動分析に基づきローンのプッシュ通知を開始予定

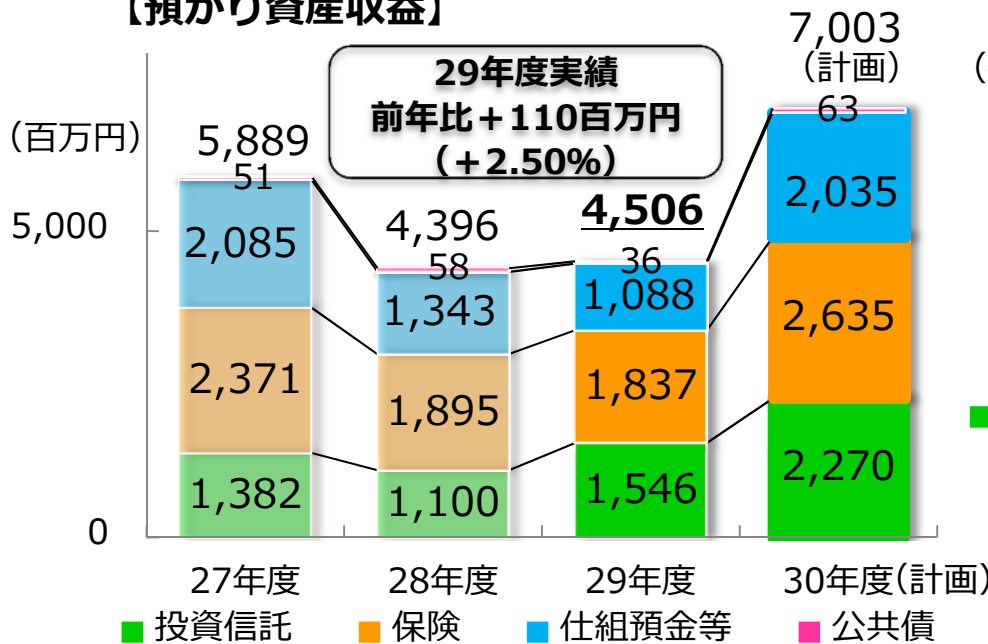
【カードローン】全銀協からの申し合わせ (29年3月) を踏まえた主な対応

29年6月	「所得証明書不要」など記載した従来のポスターを全て撤去
29年7月	借入額の上限を銀行ローンも含め年収の1/2以内となるよう審査を厳格化
29年11月	申込金額50万円超の場合は所得証明書を徴求する取り扱いへ変更
30年2月	テレビCMをリテラシー向上に向けた内容へ改定

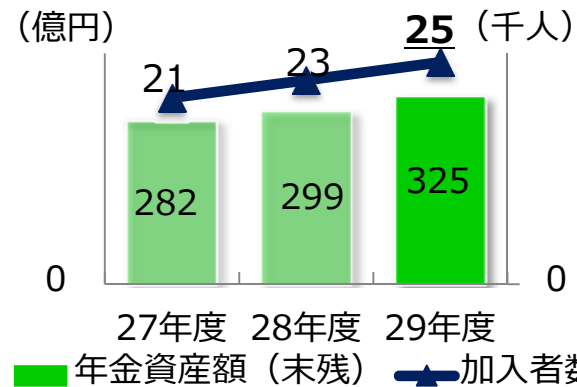
※コア業務粗利益に占める預かり資産収益比率

- 預かり資産収益は「お客さま本位の業務運営」に基づくコンサルティング機能の発揮により前年比1億円増加
- 「確定拠出年金(401k)」の資産額や投資信託の残高も順調に増加。銀・証連携による収益も堅調に推移

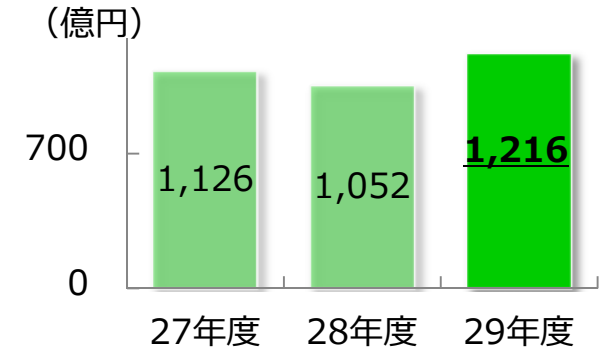
【預かり資産収益】



【確定拠出年金(401k)】

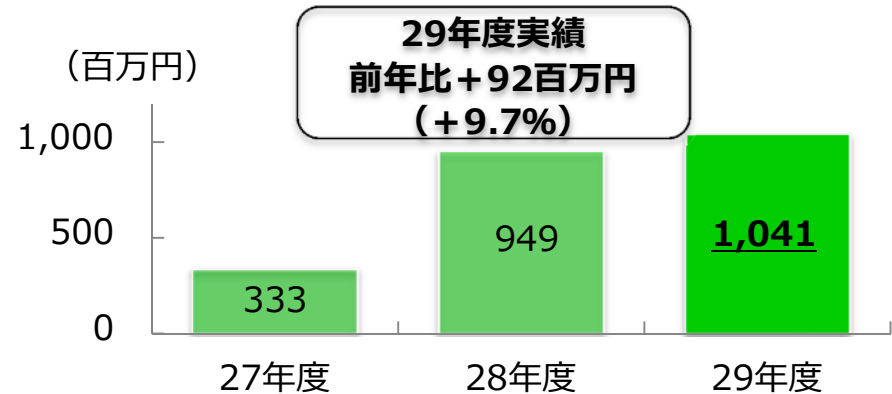


【投資信託残高(末残)】



銀・証連携

【第四証券:紹介型仲介収益額※】



◎ 営業店の預かり資産推進担当者を51名増員(29年9月~)

30年度以降も「構造改革」を通じて更に70名以上の増員を計画

◎ 「ブロック預かり資産推進リーダー」の新設・配置(30年1月~)

ブロック単位での営業店担当者のスキルアップ支援(OJT等)を強化

◎ タブレット端末による預かり資産事務ペーパーレス化(30年1月~)

利便性向上、事務効率化とあわせ、お客さま接点の更なる拡大

◎ 金融ソリューションチーム(本部専担)と本部FPとの連携強化

法人オーナー層に対する事業承継コンサルティング等とのクロス提案を強化

◎ “らくらく口座振替サービス”の取り扱い開始(29年10月~)

第四証券へ電話で資金移動を依頼することで、第四銀行の預金口座から第四証券の証券口座へ入金が無料で出来るサービスの提供を開始

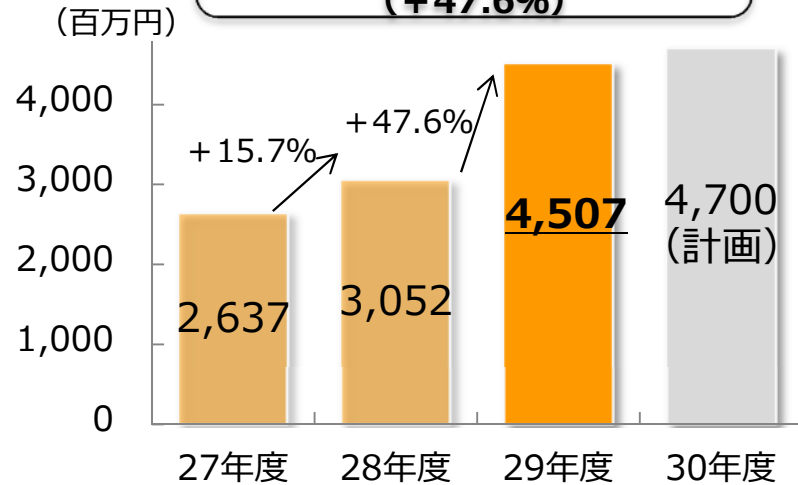
※「一次収益」(第四銀行経由で第四証券と取引した収益)と「二次収益」(銀行経由で証券へ紹介したお客さまが、銀行を介さずに証券と取引した収益)の合計額

※コア業務粗利益に占める金融ソリューション収益比率

●29年度の金融ソリューション収益(法人向け役務収益)全体は前年比+47.6%と好調

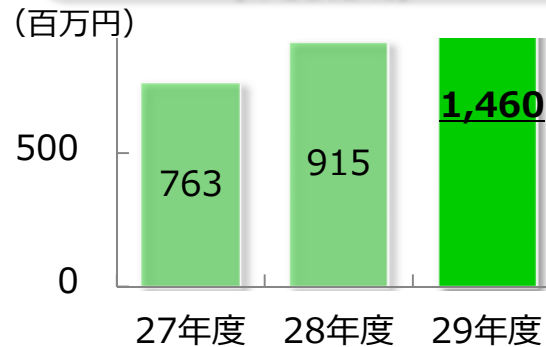
【金融ソリューション収益】

29年度実績
前年比+1,455百万円
(+47.6%)



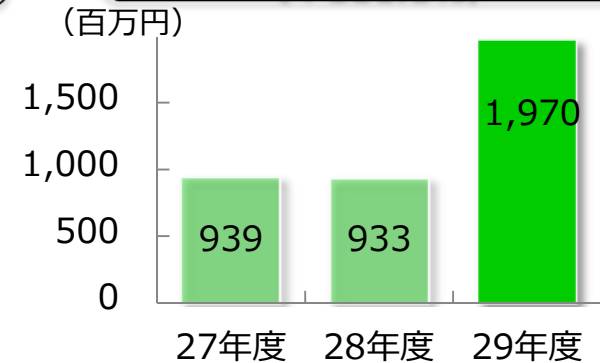
【うちシンジケートローン収益】

29年度実績
前年比+545百万円
(+59.5%)



【うち為替・金利デリバティブ収益】

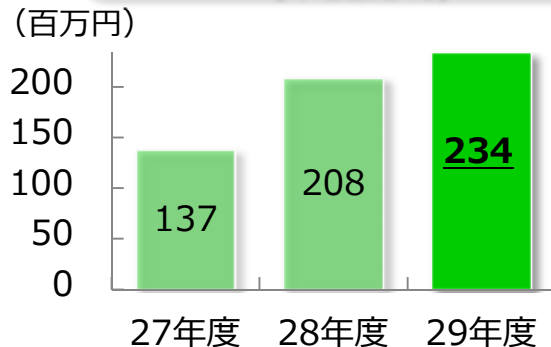
29年度実績
前年比+1,037百万円
(+111.1%)



◎「ストラクチャードファイナンスチーム」の新設(30年3月~)
航空機や再生可能エネルギー分野などでの新種貸出の推進を強化

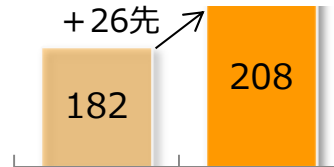
【うち事業承継・M&A収益】

29年度実績
前年比+26百万円
(+12.5%)



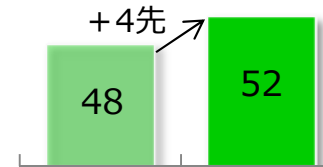
【事業承継支援先数】

+26先
182 → 208



【M&A支援先数数】

+4先
48 → 52



◎「事業承継サポートプログラム」の提供開始(30年3月~)
増大する事業承継ニーズに対して幅広く深度あるコンサルティング機能を提供

◎「新潟県事業引継ぎ支援センター」との連携強化(30年3月~)
より多くのご相談に対応するため外部の公的機関との連携を積極的に活用

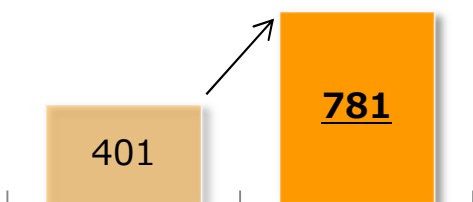


- 創業に関与した件数や創業期のお客さまへの融資額は大幅に増加
- 「ニュービジネス・ワンストップサポートプログラム」により当行グループ全体で創業から成長までを一貫支援

【取引先の創業に関与した件数】

※第二創業含む

29年度実績
前年比+380件
(+94.7%)



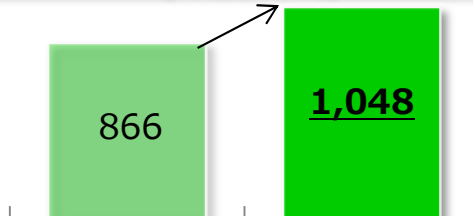
28年度

29年度

【「創業期」への融資額】

単位：億円

29年度実績（未残ベース）
+182億円
(+21.0%)



28年度

29年度

主な取り組み

- だいし創業アワード2017〔応募64社〕
- 創業者“寄り添い”個別相談会〔相談件数65件〕
- 第2回NIIGATAビジネスアイデアコンテスト〔学生部門・事業者部門合わせて応募98件〕
- 創業基礎講座、創業者向け研修会〔57名参加〕

◎「ニュービジネス・ワンストップサポートプログラム」の新設（29年11月～）
だいし経営コンサルティングと連携し、ビジネスアイデアの精査や事業計画策定の支援など、創業期にあるお客さまなどへの支援を強化



◎「だいし創業支援ファンド」の新設（29年12月～）
全業種を対象として創業5年以内または第二創業を予定しているお客さまへ1先あたり10,000千円を上限に出資



外部専門機関とも連携しながら、当行グループ全体で
お客さまの創業～持続的成長までを一貫してサポート



〔2〕ライフステージに応じたコンサルティング機能 ② ビジネスマッチング

- 県内最大級の「にいがた 食と総合ビジネス商談会」を30年5月に開催。出展社数や来場者数などは過去最多
- 業種やニーズに合わせた積極的な販路拡大支援により29年度のビジネスマッチング件数は前年比3割増加

にいがた 食と総合ビジネス商談会

しょくBiz!

未来に向けた生産性向上

「しょくエコプラス!」が全業種を対象とした商談会にリニューアル!

日時 平成30年 **5月16日** (水) 10:00~17:00 会場 **朱鷺メッセ 展示ホール** 〒950-0078 新潟市中央区万代6-1

ブース出展200ブース (予定)

食、農業、環境、健康、製造・加工技術、ギフト・雑貨、流通・サービス、建設・住宅、情報・ソフトウェア、コンサルティング、その他

※出展企業はホームページからご覧いただけます。 **しょくBiz!** 検索 ホームページからお申込みください。

来場者募集

入場無料

スペシャルステージ

15:00~16:15

株式会社hapi-robo st 代表取締役社長/ハウステンボス株式会社 取締役CTO **富田 直美** 氏

AI、ロボット、IoTの活かし方
~「変なホテル」にみる生産性向上のヒント~

【プロフィール】 富田 直美(とみた なおみ)
ロボット事業会社hapi-robo stの代表を務める傍ら、ハウステンボスの取締役CTO(最高技術責任者)として、ハウステンボスのロボット事業全般を統括。E-Trinity(自己・自然節理・環境経済)による幸福世界の実現-持続をライフワークとし、教育、スポーツ、哲学、芸術、デザイン、メカトロニクス、ラジオなど多岐にわたるマルチプロフェッショナルとして活躍。外資系IT企業の日本法人社長など11社の経営にも携わる。考える態度ある「富田考力屋」を全面的に展開中。多摩大学の客員教授も務めている。

特別講演&特別展示

講演/10:30~11:15 東日本旅客鉄道株式会社 新潟支社 事業部長 中野 博 氏 JR東日本が取り組む地方創生について 展示 酒米生産から日本酒造りではじまる観光流動創出「JR新潟ファーム・新潟しゅぼっぼ」	講演/11:30~12:15 パラマウントベッド株式会社 さいたま支店 営業二課 石井 敦樹 氏 IoTを活用した介護業務の効率化と個別ケアの実現 展示 最先端見守り介護ロボット「観りスキャン」	講演/13:00~13:45 株式会社クボタ アグリソリューション推進部 技術顧問 渡辺 広治 氏 クボタのスマート農業が、新潟県農業の未来を切り拓く! 展示 クボタのスマート農業	講演/14:00~14:45 本田技研工業株式会社 環境安全企画部 開発技師 佐藤 孝之 氏 ホンダにおける水素社会の実現に向けた取り組み 展示 クラリティ FUEL CELL POWER EXPORTER 9000
--	---	--	--

パネル展示 [大学]

新潟大学/長岡技術科学大学/新潟薬科大学

パネル展示 [観光]

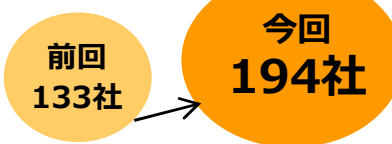
雪国観光圏/トキめき佐渡・にいがた観光圏

主催: **第四銀行** **ホクセン** 共催: **新潟信用金庫** **JAViC新潟県協議会**

後援: 新潟県、新潟市、農林水産省北陸農政局、経済産業省関東経済産業局、中小企業基盤整備機構関東本部、にいがた産業創造機構、新潟県商工会議所連合会、新潟県信用保証協会、新潟大学、長岡技術科学大学、新潟薬科大学、新潟日報社、健康ビジネス協議会



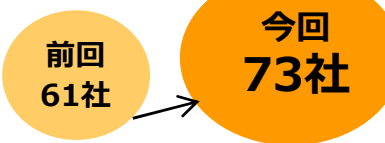
【出展社数】



【来場者数】



【バイヤー数】

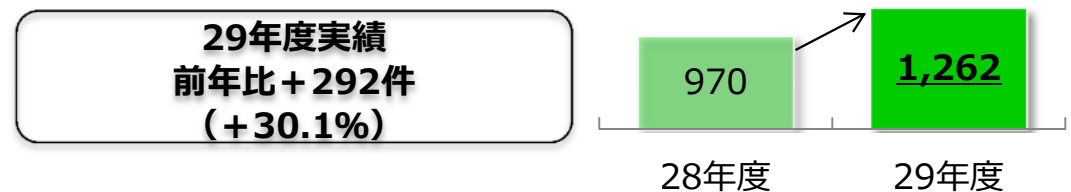


【商談件数】



※「前回」は平成29年5月10日開催「にいがた 食・環境・健康の展示商談会」の実績

【参考：29年度の販路開拓支援件数（国内向け・全体）】



〔2〕ライフステージに応じたコンサルティング機能 ③海外ビジネス支援

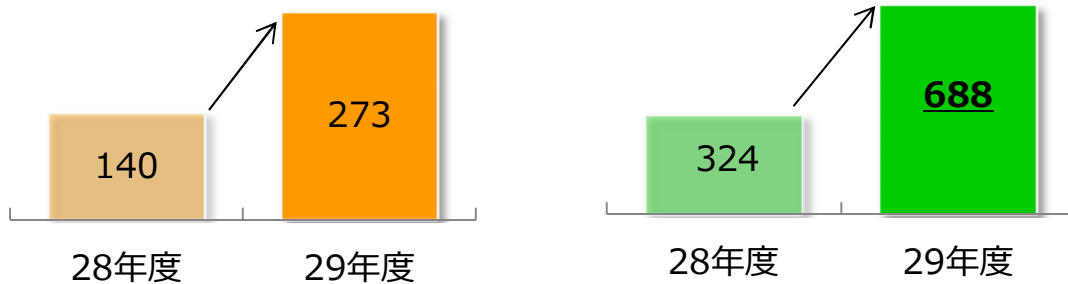
- お客さまの海外ビジネスを積極的にサポートし、海外展開や海外向け販路拡大の支援件数は前年比大幅に増加
- 30年4月より「にいがたグローバル戦略推進プログラム」のご提供を開始

【海外展開支援件数】

29年度実績
前年比+133件
(+95.0%)

【販路開拓支援件数（海外向け）】

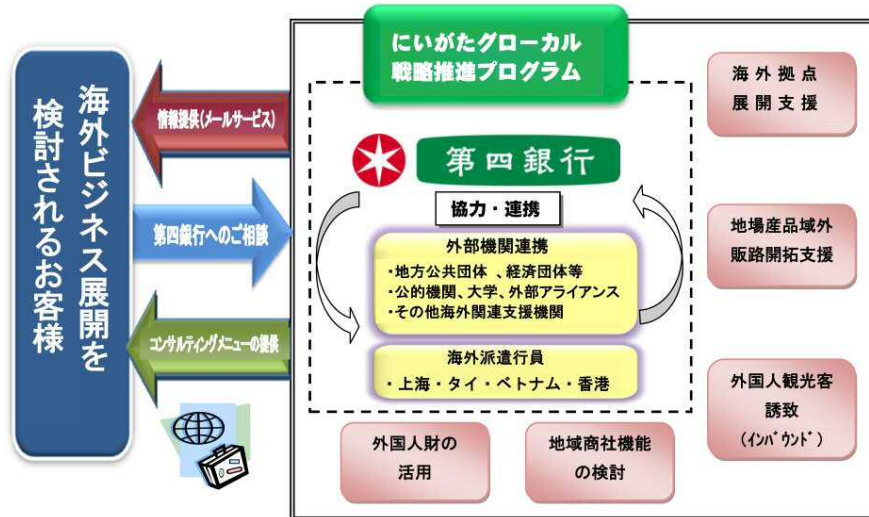
29年度実績
前年比+364件
(+112.3%)



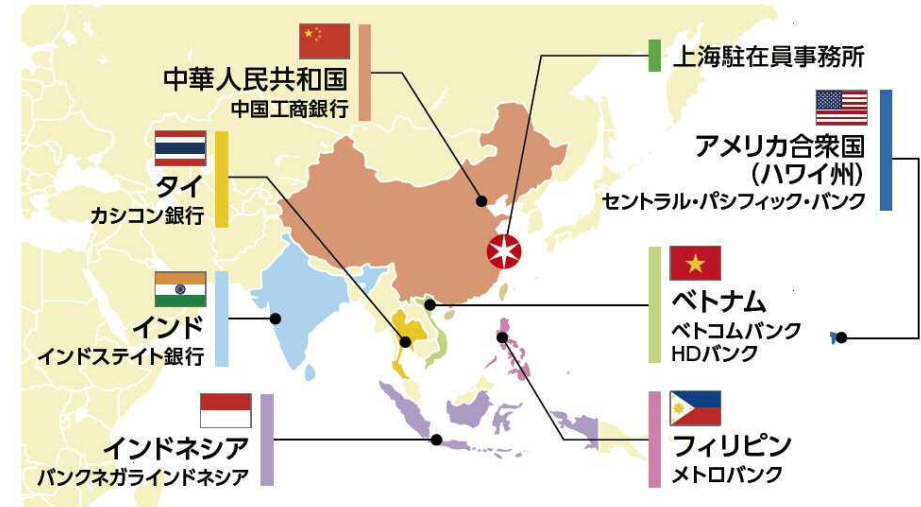
主な取り組み

- ロシア最新経済セミナー（29年6月）〔57名参加〕
- にいがた県産品輸出戦略チャレンジ相談会（29年7月）〔個別相談会：37社〕
- 海外消費者テストマーケティング（29年8月、9月）※新潟市共催〔5社参加〕
- 台湾市場セミナー（29年11月）〔17名参加〕
- 中国マーケット進出戦略研究会（30年1月）〔34名参加〕
- チャイナビジネスセミナー＆交流会in上海2018（30年3月）※地銀6行共催〔149名参加、うち当行取引先16名〕

◎「にいがたグローバル戦略推進プログラム」の提供開始（30年4月～）
従来の「グローバル市場開拓チャレンジプログラム」を深化させた新プログラムの提供開始



【海外の提携銀行】



幅広い外部アライアンスを活用し、海外ビジネス展開を一貫してサポート

〔3〕地方創生

- 30年5月に「地方創生の実現に向けて」（冊子）の29年度版を発行（3回目）
- 「地方創生」の実現に向けて、産・官・学・金・労・言との連携を更に高めていく

※ご参考

30年5月に
「地方創生の実現に向けて」（平成29年度版）を発行
（「金融仲介機能のベンチマーク」の状況も掲載）



だいの地方創生「取り組みの成果」

地方銀行の役割・使命である地域の実体経済の下支えをし、地域社会とお客さまの発展に貢献するという取り組みにより、着実に成果が上がっています。



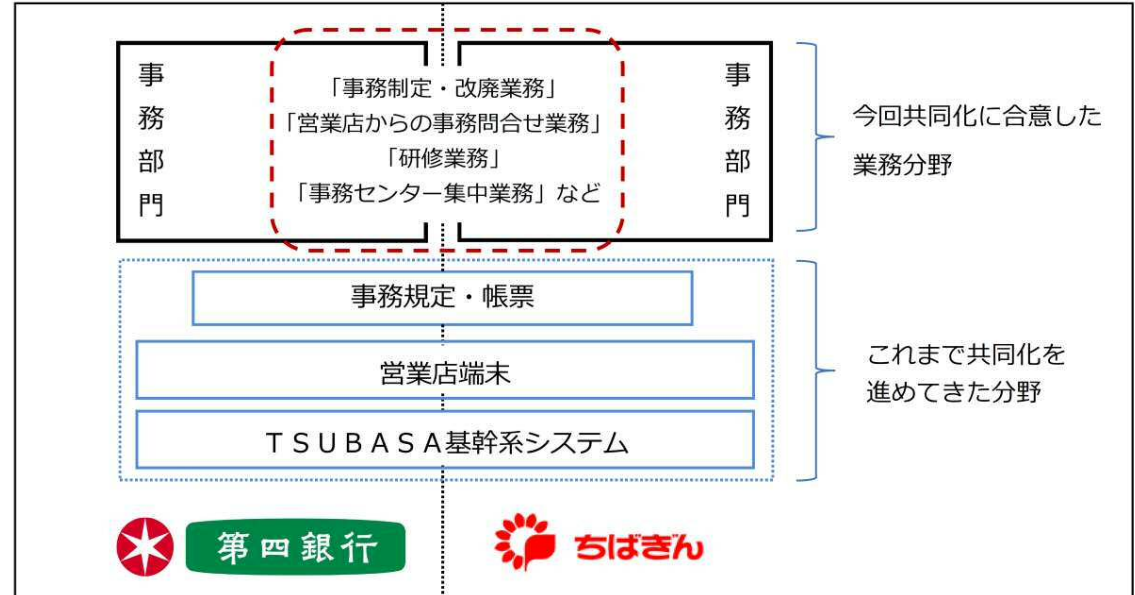
〔4〕TSUBASAアライアンス

- トップラインの増強とコストの削減の両面でシナジー効果が見込まれる分野での連携によるメリットを最大限活用
- 30年4月より北越銀行がアライアンスに参加し7行体制へ

【TSUBASAアライアンス】



【※千葉銀行との事務部門の一部共同化】



【「Fintech」への取り組み】

T&Iイノベーションセンター※との「オープンAPI」に関する取り組み

29年10月	オープンAPIに対応するための「TSUBASA Fintech共通基盤」の開発着手
30年7月（予定）	自動貯金サービス「finbee」、及び自動家計簿サービスの「Money Forward」との連携を予定（他、様々な外部事業者との連携を検討中）
31年2月（予定）	諸届け等受付サービスの提供開始

※平成28年7月に、Fintechをはじめ、先進的なIT技術の調査・研究などを目的にTSUBASA6行及び日本アイ・ビー・エム社の共同出資により設立

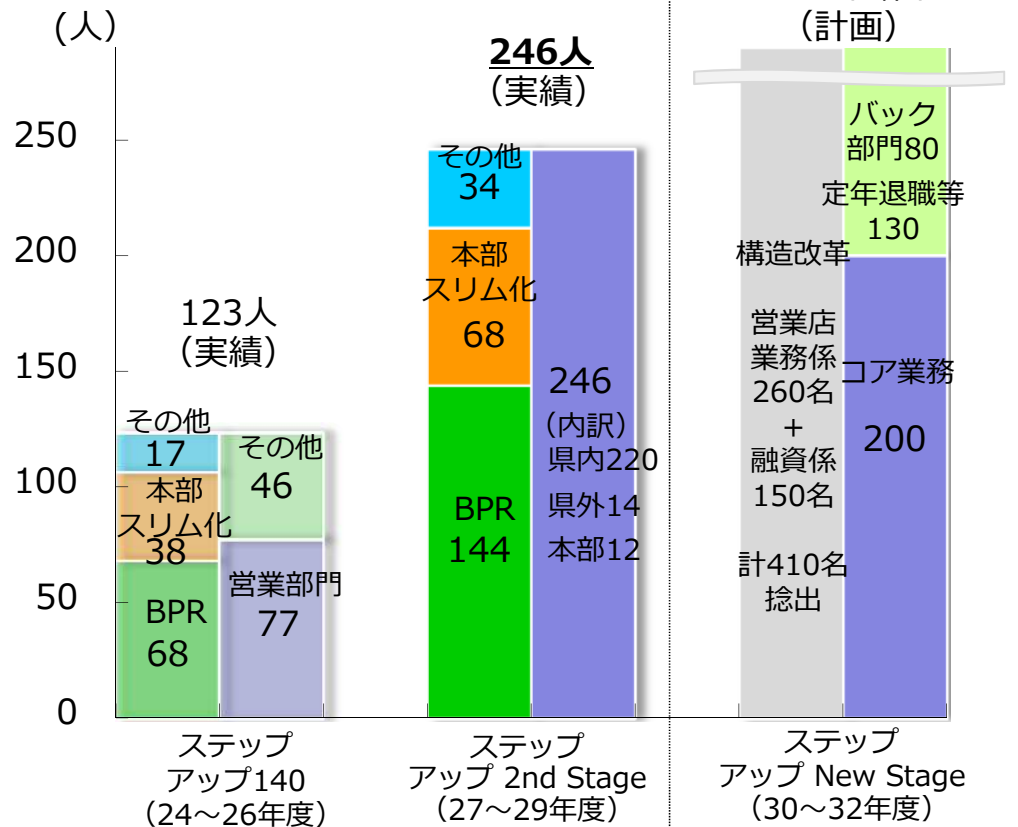
最近の主な連携内容

29年9月	「グリーンボンド」の共同販売
29年9月～	顧客相互紹介制度の開始
30年1月～	「新事業領域開拓研究会」の立ち上げ
30年2月～	千葉銀行との事務部門の一部共同化※
30年11月～（予定）	中国銀行との共同開発による個人ローン審査システムを稼働予定

〔1〕営業人員捻出、女性活躍促進

- 27年度から29年度の3年間でBPRや本部スリム化により246名を営業部門へシフト
- 女性の管理・監督職比率（28年度末）は25.2%と前年比1.2ポイント増加

【人員の捻出・配置】

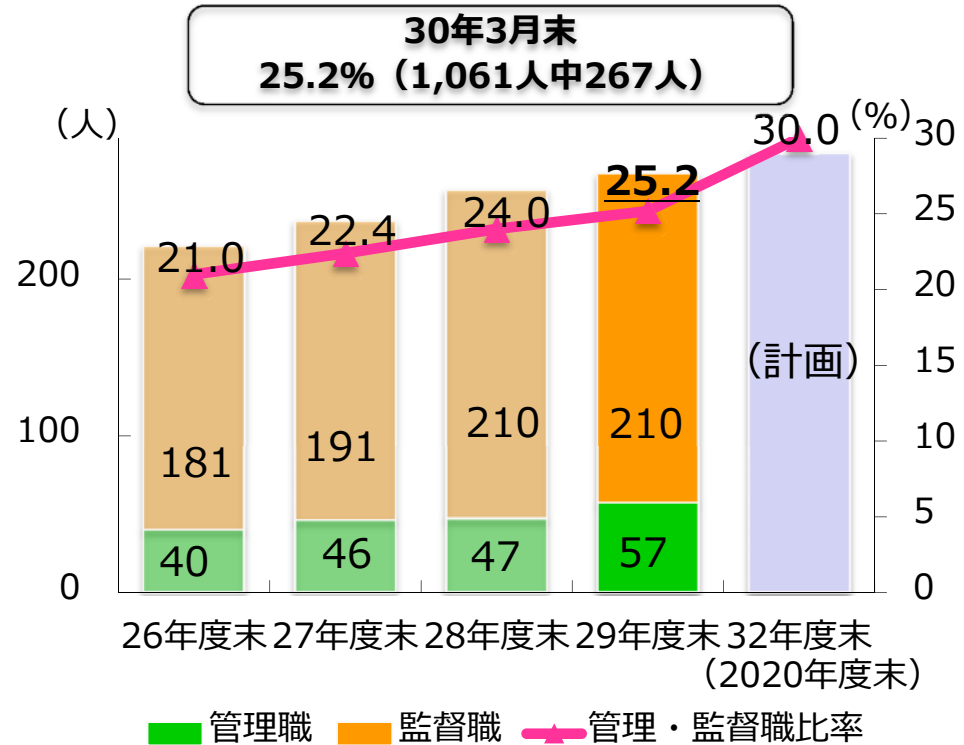


※左側グラフ…捻出、右側グラフ…配置

◎「業務革新室」の設置 (30年2月~)

これまでの「BPR推進室」と「事務プロセス改革PT」を統合した「業務革新室」を立ち上げ、「構造改革」の実現に向けた諸施策を実行する

【女性活躍促進（管理・監督職比率）】



主な就業継続支援制度	
基準地変更の弾力化	勤務地域限定行員に一時的な勤務地の変更を認める制度
育児支援給付金支給	子が1歳6ヶ月に達する以前にフルタイムで職場復帰した行員に保育費用として3万円を支給する制度
半日休暇制度	年次有給休暇を半日単位で分割取得できる制度
行員パート転換制度	育児や介護を事由とする行員が一時的にパートに転換し就業を継続、転換事由終了後に行員に復職する制度

〔2〕「ESG」への取り組み

- 30年2月に「ESG推進室」を設置。5月には「第四銀行グループ ESGへの取組方針」を制定
- 「ESG」への積極的な取り組みとともに国連が提唱する「SDGs」の達成に貢献することで持続的な成長を目指す

第四銀行グループ ESGへの取組方針
(30年5月)

「ESG推進室」の設置 (30年2月)

Environment (環境)

第四銀行グループ 環境方針 (22年4月)

29年9月	TSUBASA連携による「グリーンボンド」の販売
29年10月	「だいの森づくり」活動の実施 (571名参加、広葉樹500本を植栽)
30年1月	投資信託・生命保険のペーパーレスによる申込み手続きの開始
30年1月	「通帳不発行口座(愛称:グリーン口座)」の取り扱いを開始
30年1月	新潟県カーボン・オフセット制度 コーディネーターにおける紹介業務に関する契約」を締結
30年3月	「グリーンATM」(19ヶ所43台)のご利用によるカーボン・オフセットの累計実績が167 t



▲「だいの森づくり」活動



▲「グリーンATM」
(H26年8月~設置)

Social (地域社会)

女性活躍推進に向けた基本方針 (26年12月)

ワーク・ライフ・バランス推進に関する基本方針 (26年12月)

29年7月	女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」の取得
29年10月	新潟労働局との働き方改革に関する包括連携協定の締結
30年2月	柏崎市と「移住及び空き家活用促進に関する協定」を締結 (※)
30年2月	「健康経営優良法人2018 (ホワイト500)」の認定
30年3月	「みらい応援私募債」は25年9月の取り扱い以降422件、419億円を受託しのべ379校へ寄贈 「地方創生私募債」は28年6月の取り扱い以降96件、124億円を受託しのべ21自治体へ寄付

(※) その他、18の自治体と移住や空き家の有効活用に向けた連携を締結

Governance (企業統治)

株主還元の基本方針 (27年4月)

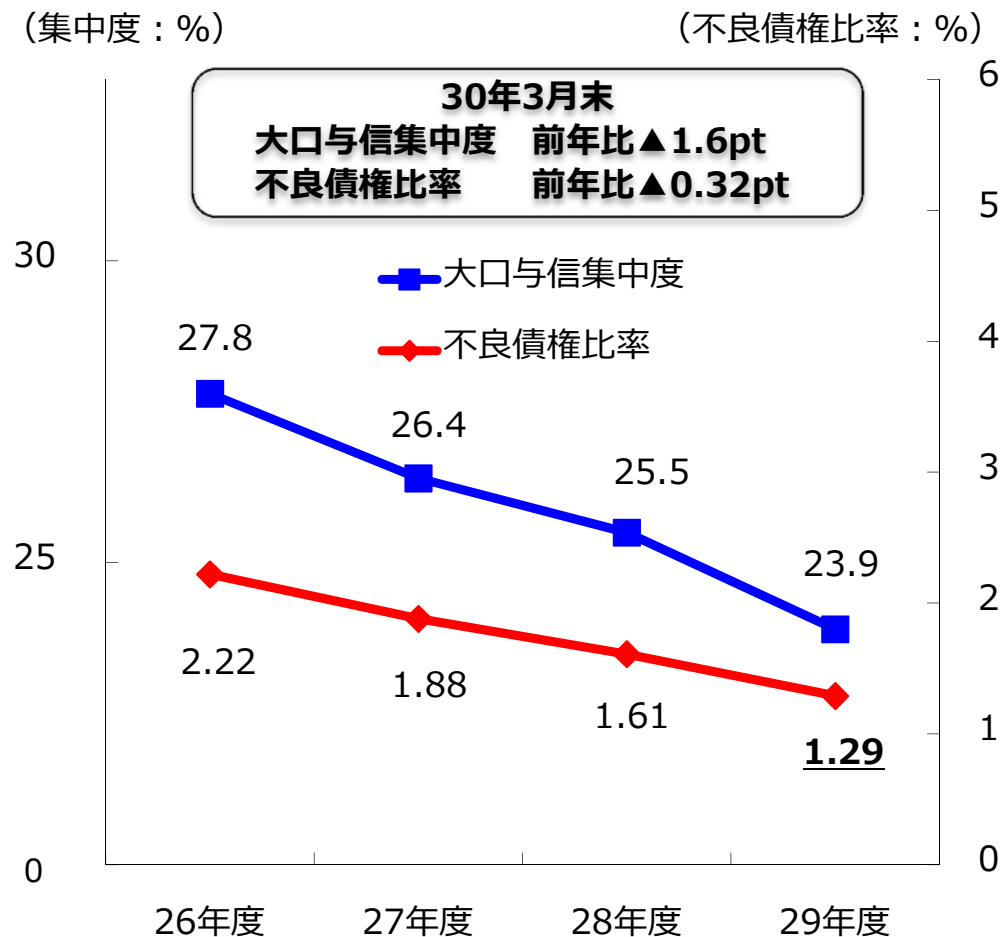
コーポレートガバナンス・ガイドライン (27年10月)

30年2月	「新潟県金融機関サイバーセキュリティ情報連絡会」の設立
30年4月	「ディスクロージャーポリシー」の公表

●大口与信集中度や金利リスクなどについて適切なコントロールを実践

【信用リスクマネジメント】

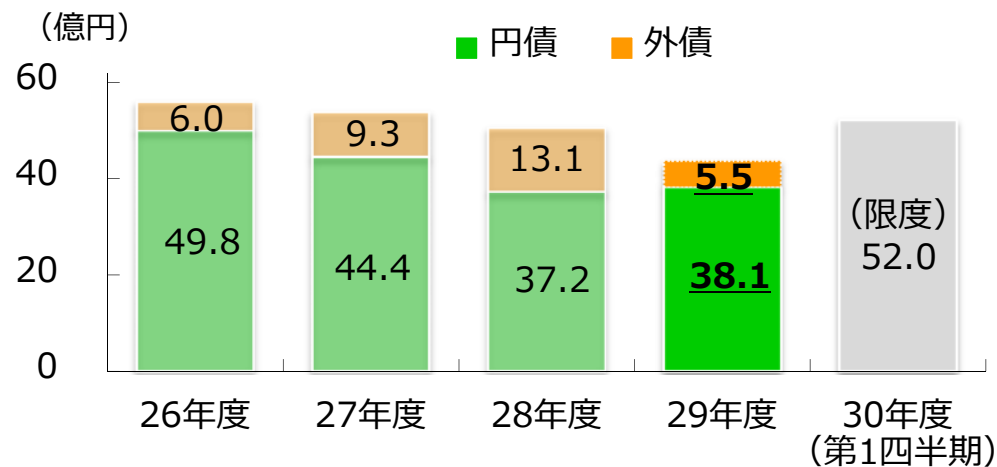
<大口与信集中度・不良債権比率>



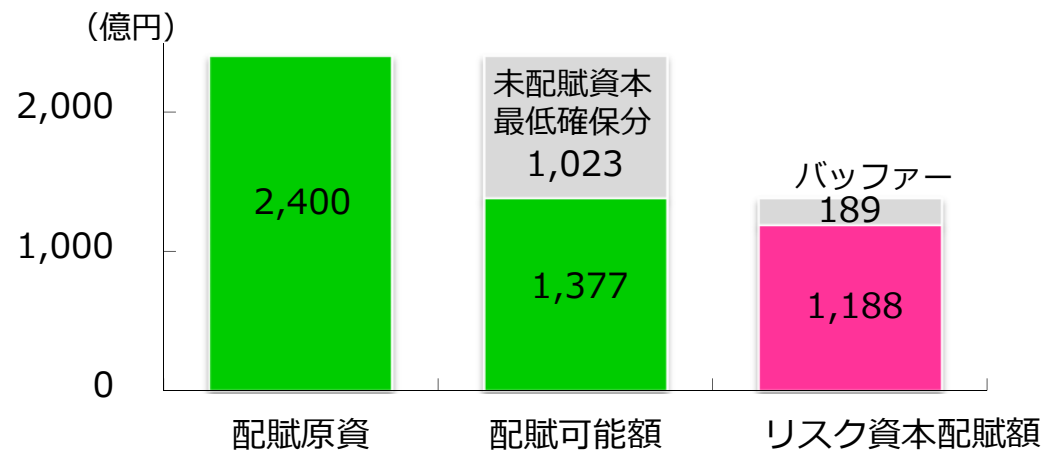
※大口与信集中度：大口与信上位100社向け貸出の全体に占める割合（除く公金）

【金利リスクマネジメント】

<円債・外債10BPV>



【リスク資本配賦 (30年度上期計画)】



※経過措置適用前
一般貸倒引当金控除後

< 1 > 29年度業績

< 2 > 新・中期経営計画
「ステップアップNew Stage ~変革と飛躍~」

< 3 > 30年度業績予想

< 4 > 資本政策

< 5 > 北越銀行との経営統合

< 3 > 30年度業績予想

- コア業務粗利益は、有価証券利息配当金の減少を貸出金利息と非金利収益の増強でカバーし、前年同水準を見込む
- 当期純利益は、デジタルイノベーションへの投資等による経費の増加や信用コストの増加、有価証券関係損益の減少により減益を予想

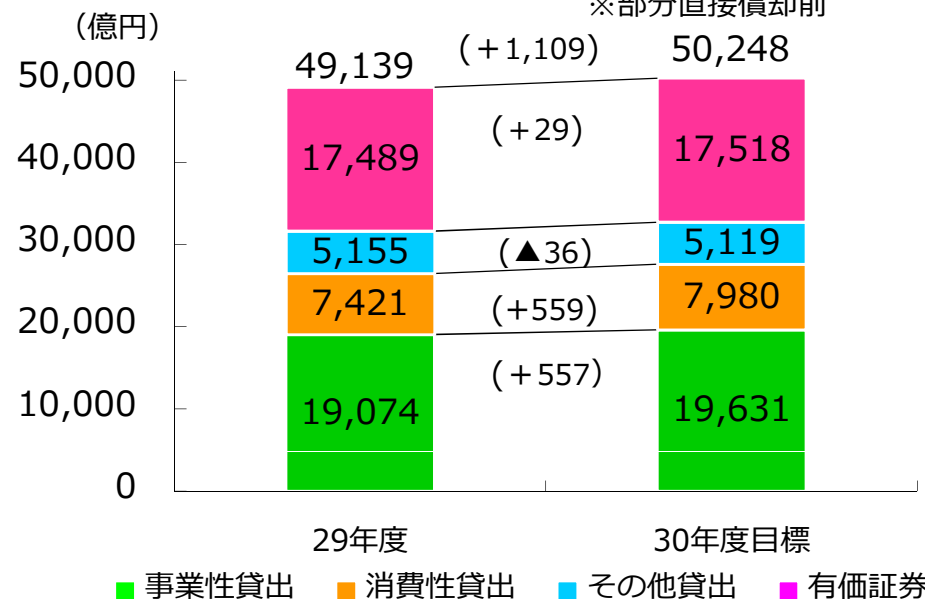
	(億円)		
〔単体〕	30年度	29年度	前年比
業務粗利益	566	555	10
（コア業務粗利益）	(573)	(574)	(▲1)
資金利益	424	447	▲ 22
役務取引等利益	124	101	22
その他業務利益	17	6	11
（除く国債等債券損益）	(24)	(25)	(▲1)
経費（▲）	429	416	13
実質業務純益	137	139	▲ 2
（コア業務純益）	(143)	(158)	(▲15)
臨時損益	14	46	▲ 32
うち信用コスト（▲）	5	▲ 3	8
うち株式等関係損益	18	38	▲ 20
経常利益	151	186	▲ 35
特別損益	▲ 1	▲ 0	▲ 0
当期純利益	109	134	▲ 25
〔連結〕当期純利益（※）	116	137	▲ 21

（※）親会社株主に帰属する当期純利益

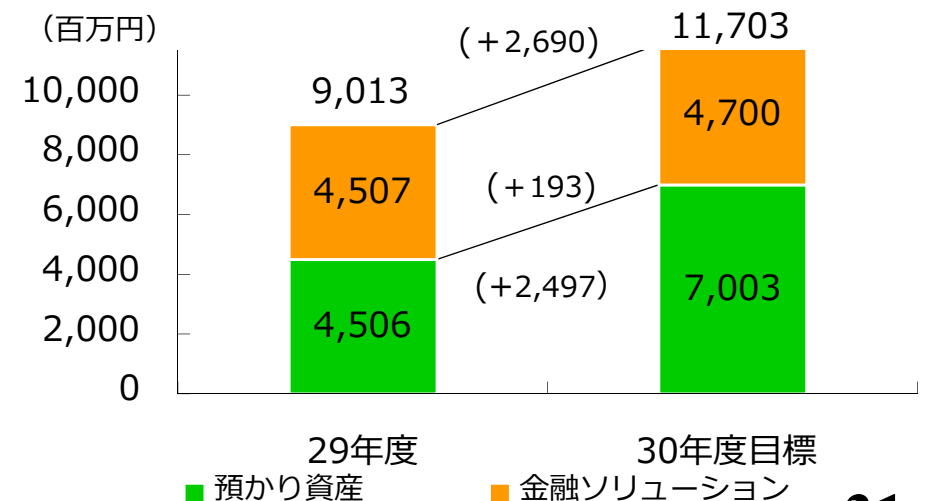
<業績予想の前提となる主な市場金利水準>

Tibor3M：0.067% 円スワップ5年：0.098% 日本国債10年：0.020%

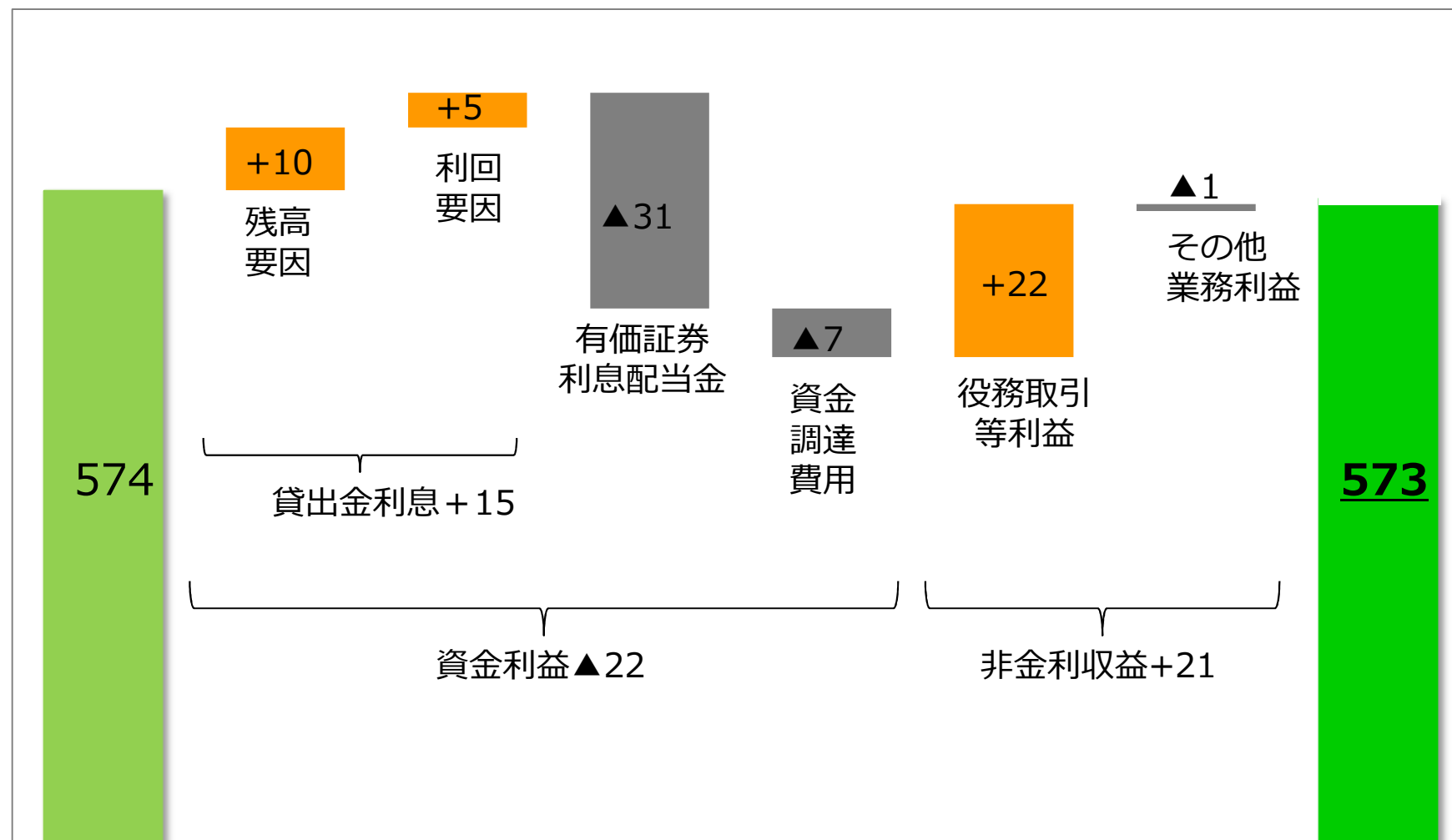
【運用資産平残計画】



【預かり資産販売・金融ソリューション収益】



【「コア業務粗利益」前年比での増減要因】(単位：億円)



29年度
(コア業務粗利益)

30年度業績予想
(コア業務粗利益)

< 1 > 29年度業績

< 2 > 新・中期経営計画
「ステップアップNew Stage ~変革と飛躍~」

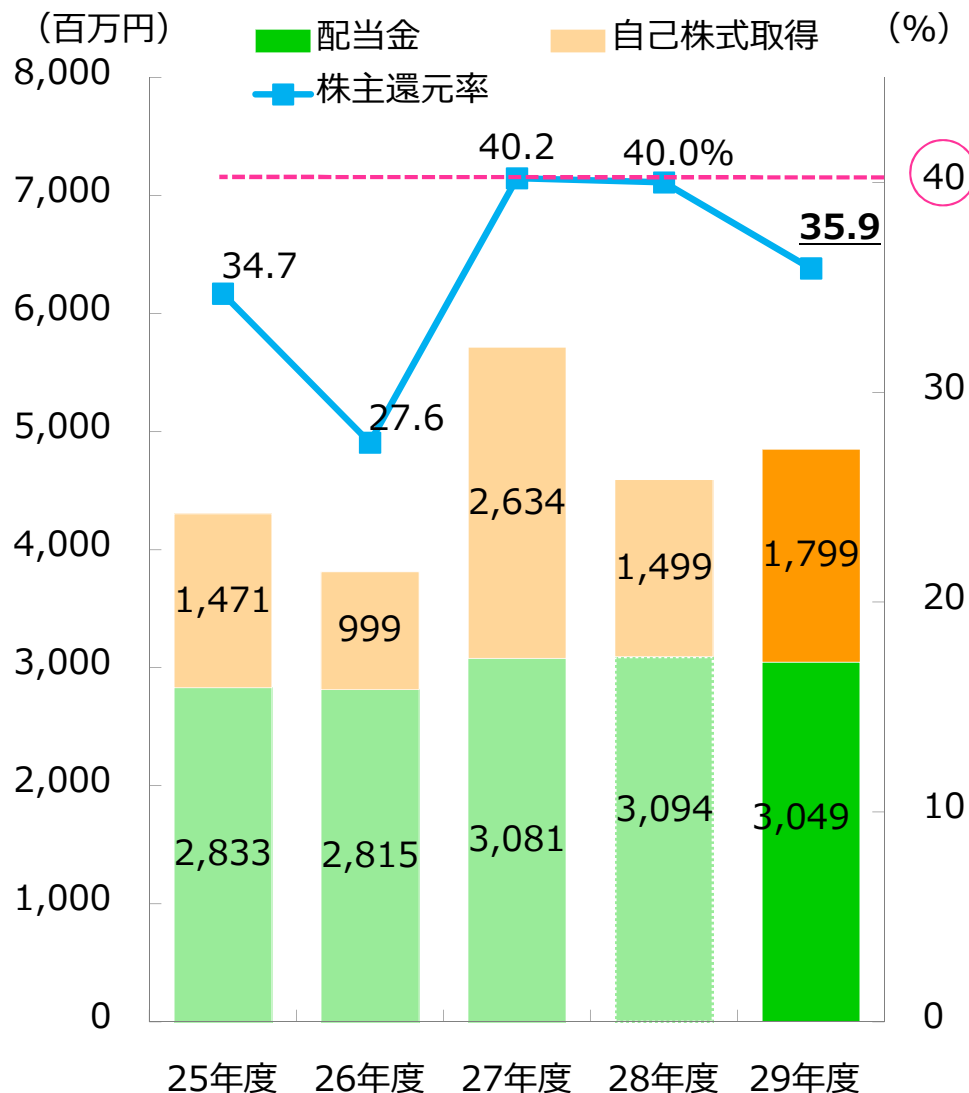
< 3 > 30年度業績予想

< 4 > 資本政策

< 5 > 北越銀行との経営統合

- 27年4月に配当金と自己株式取得合計の株主還元率の目処を40%とする「株主還元方針」を公表
- 経営統合を控え、自己株式取得を見合わせたため、29年度の株主還元率は35.9%

【株主還元状況】



【株主還元方針（配当政策）】（H27.4.10公表）

銀行業の公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としております。具体的には、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処としております。

【30年度の配当について】

中間配当については45円を予定しておりますが、期末配当については10月1日付で北越銀行と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、現時点では未定です。

北越銀行との統合後の持株会社の配当については、株主の皆さまへの適切な利益還元を基本として、業績を踏まえつつ長期安定配当に努めていきます。

	1株あたり配当額		配当利回り	配当性向
	(年額)			
25年度	※ ¹ 8.0円		2.11%	22.8%
26年度	8.0円		1.89%	20.3%
27年度	9.0円		2.33%	21.6%
28年度	9.0円		2.04%	26.9%
29年度	※ ² 9.0円		1.91%	22.6%

※¹ 25年度は創立140周年記念配当1円を含む

※² 平成29年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を実施。株式併合を考慮しない場合の1株あたり配当額を記載

< 1 > 29年度業績

< 2 > 新・中期経営計画
「ステップアップNew Stage ~変革と飛躍~」

< 3 > 30年度業績予想

< 4 > 資本政策

< 5 > 北越銀行との経営統合

1. 経営統合の背景・目的

経営統合の背景

- 人口減少等の影響による預金・貸出規模の縮小見込み
- 金融緩和政策の長期化に伴う貸出利鞘や有価証券運用収益の減少
- フィンテックに代表される金融・IT融合やデジタルイゼーションの動きが進展する中で、お客さまの新たなニーズへの機動的な対応や、更なる付加価値創成の必要性
- 地元企業による海外進出や海外企業との取引増加により、海外での事業展開ノウハウの提供を含むグローバルな視点でのコンサルティング機能の拡充の必要性

経営統合の目的

**付加価値の高い金融仲介機能及び情報仲介機能を発揮することで、
お客様や地域から圧倒的に支持される金融グループを目指す**

地域への貢献

地域密着型金融としてのコンサルティング機能を拡充及び高度化させることにより、地域経済へより一層貢献する

金融仲介機能及び 情報仲介機能の向上

両行の融資ノウハウや情報の共有により、両行の営業地盤における金融仲介機能及び情報仲介機能をより一層向上させる

経営の効率化

規模の経済を働かせた合理化・効率化と、両行の強みを活かした付加価値の創成により、持続可能なビジネスモデルを構築する

3. 新金融グループの経営基盤の概要

両行が経営統合することにより、県内メインバンク企業数18千社超を有し、預金残高7.4兆円、貸出金残高4.9兆円の金融グループとなります。

第四銀行・北越銀行の主要指標*1

	第四銀行	北越銀行	第四北越FG (2行合算値)
店舗数	121店舗*2	84店舗	205店舗
従業員数	2,328人	1,490人	3,818人
預金残高 (譲渡性預金含む)	4.8兆円	2.5兆円	7.4兆円
うち県内	4.7兆円	2.5兆円	7.2兆円
貸出金残高	3.2兆円	1.6兆円	4.9兆円
うち県内	2.3兆円	1.2兆円	3.6兆円
業務粗利益	555億円	295億円	850億円
業務純益	139億円	75億円	214億円
県内 メインバンク企業数 (シェア)	11,650社 (35.8%)	6,579社 (20.2%)	18,229社 (56.0%)

*1 各行の数値は単体。各数値は小数点第二位以下切り捨て。店舗数及び従業員数は2018年3月末時点、業績に関する数値は2018年3月期（残高は未残）
県内メインバンク企業数は2017年10月末時点の数値を使用

*2 仮想店舗2店舗を含む

出所：全国地方銀行協会「全国銀行財務諸表分析」、帝国データバンク「新潟県内企業のメインバンク調査(第9回)」

4. 経営統合により期待される効果 <全体像>

経営統合によって、経営資源を強化することで、お客さまの利便性向上や企業価値最大化のご支援に取り組み、地方創生、地域経済の発展への貢献を永続的に果たしてまいります。

1 経営資源の強化

経営の効率化

営業人員の増強

- 本部組織のスリム化
- 店舗配置の最適化

投資余力の増強

- システムや事務手続きの共通化

金融仲介機能及び情報仲介機能の向上

金融サービス力の向上

- ノウハウの相互活用
- ITの効果的活用
- グループ会社機能の活用

ネットワークの拡充

- 地域情報ネットワークの活用
(取引先や県外店舗の相互活用)

2 お客さまへ還元される経営統合の効果

個人

- フィンテックを活用した利便性の高い非対面サービスの提供
- 資産運用や資産承継・相続への専門性を活用したアドバイスの充実
- 両行間振込手数料等の引き下げ等

法人

- 創業・事業承継・M&A支援の拡充
- 広範なネットワークによるビジネスマッチング機会の増加
- 事業性評価*1に基づく地元企業向け融資ファンドの設立等

地域

- 地元企業と共同出資による地域商社*2の設立
- 地元企業への人材・ノウハウ支援
- 店舗最適化で生じた余剰スペースの有効活用等

3

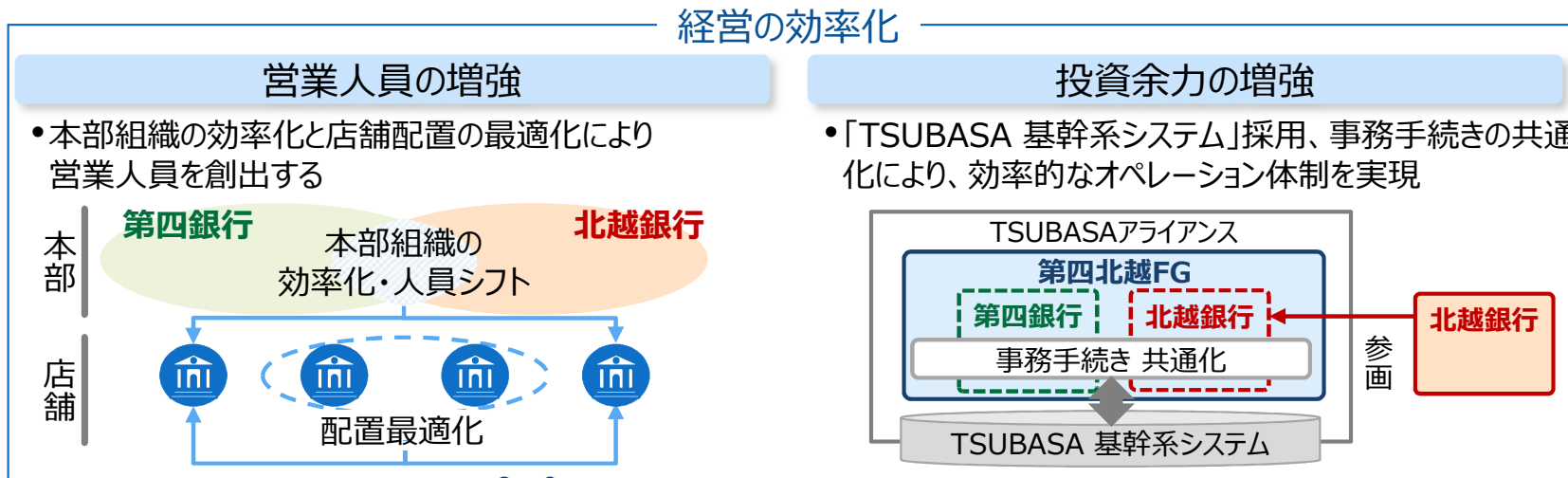
【地方銀行の役割・使命】地方創生、地域経済の発展への貢献

*1 財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、地元企業の皆さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価すること

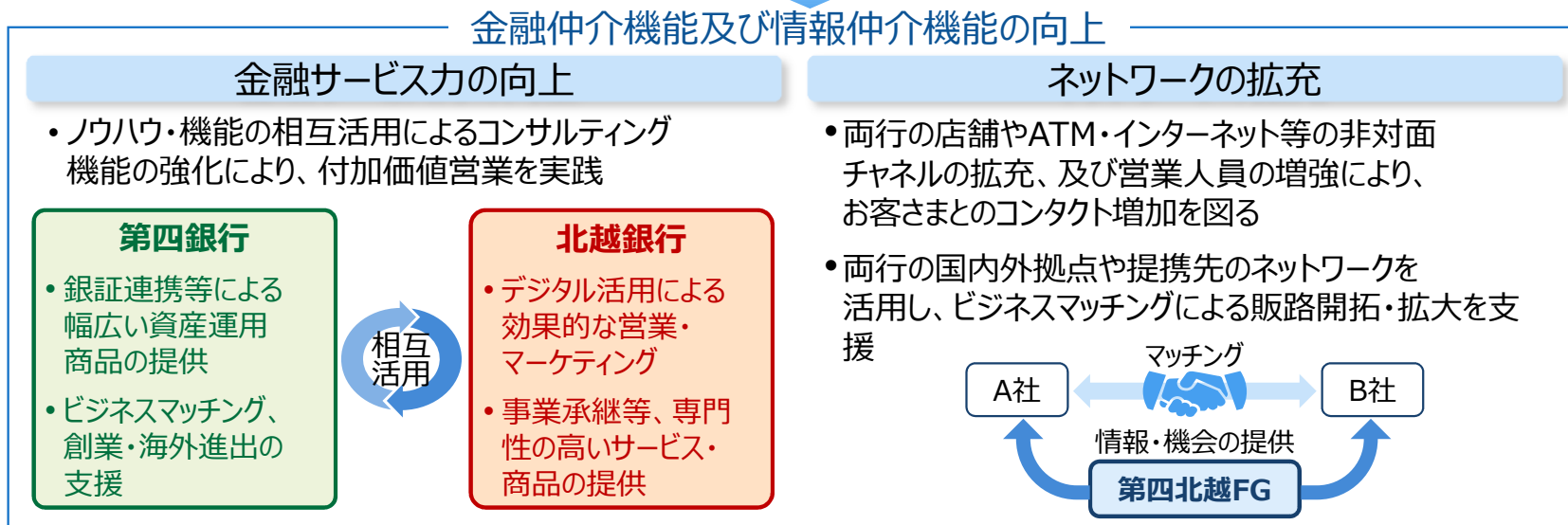
*2 地域資源(特産品や観光等)のブランド化を含め、生産・加工・販売までの一貫したプロデュースによって、地域内外への地域資源の情報発信や販売を行う組織

4. ① 経営資源の強化 <銀行>

経営の効率化による営業人員及び投資余力の増強、両行のノウハウ・機能及びネットワークの共有・拡充により、シナジー効果100億円以上の創出を目指します。



人員創出 400名以上



**シナジー効果
(2025年度時点*)**



**コストシナジー
70億円以上**



**トップラインシナジー
30億円以上**



**合計 (年間)
100億円以上**
(システム統合や店舗最適化等、
統合費用考慮後)

* シナジー効果は2017年度比、2025年度単年度の数値

4. ① 経営資源の強化 <グループ会社>

証券、リース及びIT等のグループ会社等*1の機能を最大限活用することで、より多くの付加価値を提供し、お客さま・地域へ貢献します。

第四証券

- 両行での金融商品仲介業務による銀証連携の拡大
- ファイデューシャリーデューティー*2を実践し、お客さまの資産形成を支援

だいし経営 コンサルティング

ホクギン 経済研究所

- 幅広い調査・研究に基づく知見を活かし、地域に根ざした創業支援や人材育成等コンサルティング機能を提供

第四コンピューター サービス

- 高機能ITサービスの提供を通じ、事業の効率化と生産性向上を支援

資産運用

リース

第四リース

北越リース

- リース業務を通じた連携により、企業の柔軟且つ効率的な設備導入を支援

第四 ジェーシービーカード

第四 ディーシーカード

北越カード

- キャッシュレス社会に向けた先進的且つ利便性の高い決済サービスを提供

決済

信用保証

第四信用保証

北越信用保証

- ノウハウ共有によるリスク管理の高度化と業務集約による保証機能の効率化

新規事業

- 銀行法改正等を踏まえた新事業展開や新会社設立の検討
(グループ会社等並びに他金融機関の間接部門業務や有価証券運用の受託 等)

経営支援

総合金融サービスの提供による
お客さま・地域への貢献

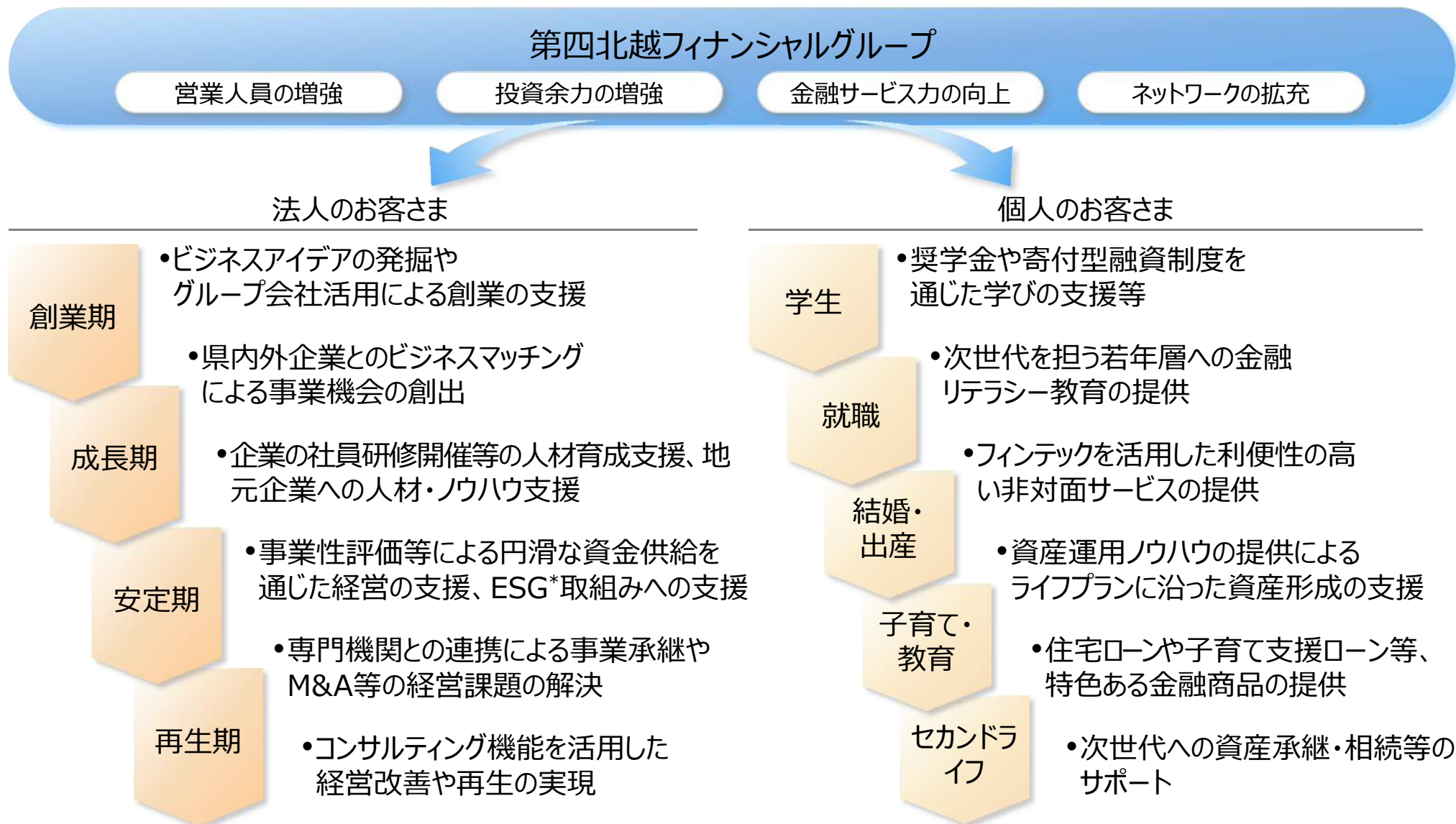
IT

*1 連結対象会社の他、緊密なグループシンクタンク・緊密な保険代理店・IT企業・不動産会社、一般事業会社との共同出資による新設会社を含む

*2 お客さま本位の業務運営

4.2 お客さまへ還元される経営統合の効果

創出されたシナジーで新グループの経営資源を強化することにより、お客さまのライフステージごとのニーズに応じた幅広い商品・サービスを提供し、経営統合効果を還元してまいります。

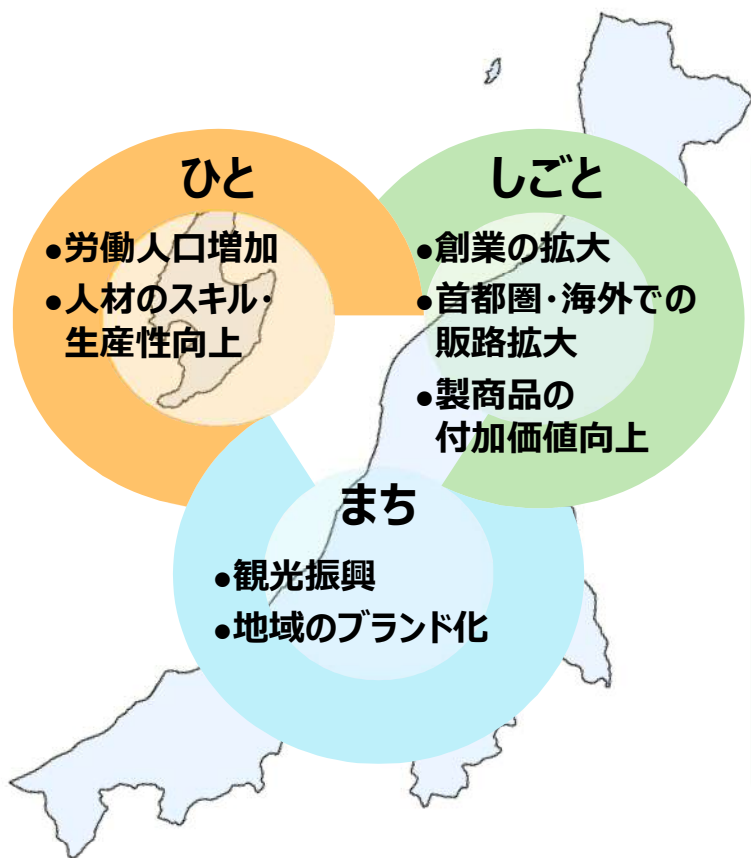


* 「Environment(環境)」「Social(地域社会)」「Governance(企業統治)」の頭文字を組み合わせた言葉。企業は自然環境や地域社会の影響を強く受ける存在であることから、適切な企業統治のもとで、環境や地域社会に配慮した取組みを行うことが企業の持続的成長につながり、その結果として、持続可能な社会が形成される考え方

4. ③ 地方創生、地域経済発展への貢献

新グループは、(A) 地域資源の活用による生産性向上、(B) 地元企業の競争力向上、(C) 県外・海外への進出支援・情報発信の強化等の新たな事業に取り組み、地域経済の発展へ貢献してまいります。

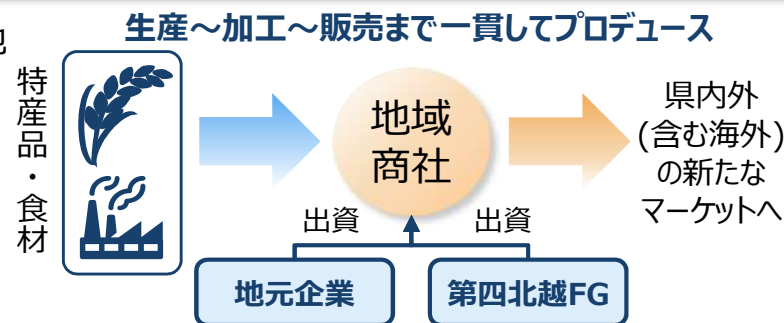
新潟県の活性化に向けた課題



今後検討していく新グループによる地域貢献に向けた取り組み事例

(A) 地域資源の活用による生産性向上

- 地元企業との共同出資による地域商社の設立
- 店舗最適化で生じた余剰スペースの有効活用
 - ✓ 地域コミュニティ
 - ✓ レンタルスペース等



(B) 地元企業の競争力向上

- 創業支援や人材育成等強化したコンサルティング機能の提供
- 地元企業への人材・ノウハウ支援
- 地方創生ファンド*の設立



(C) 県外・海外への進出支援や情報発信の強化

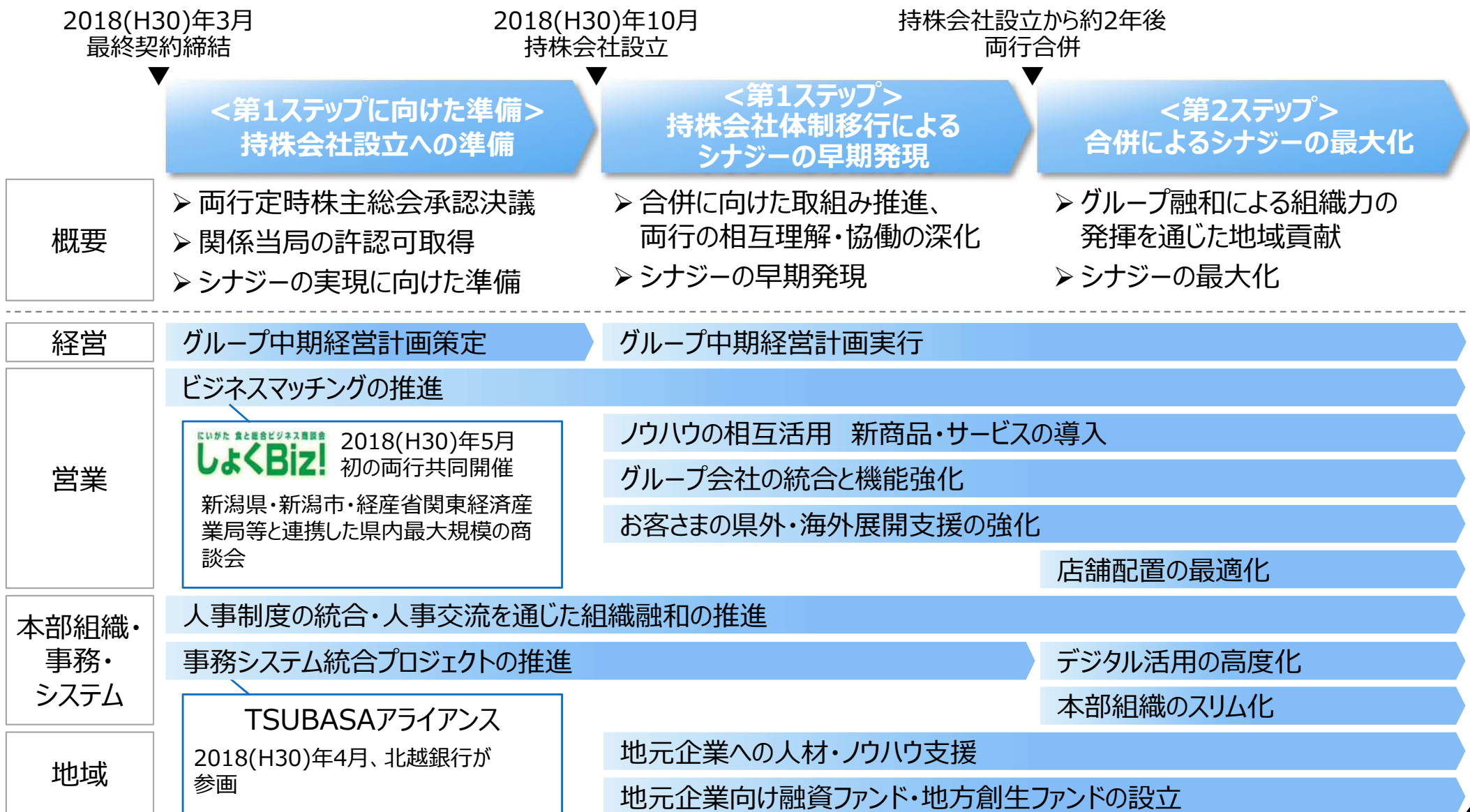
- 首都圏・海外拠点等のネットワーク拡充による、ビジネスマッチング推進や企業・人材の誘致
- 自治体・観光協会等との連携による県外・海外旅行客の観光誘致



* 地域の課題解決・経済活性化に繋がる取り組みを行うお客さまに対して、創業・新事業の実現に向けた出資や助言によるサポート等を行う

5. 経営統合に向けた今後の取組み

経営統合効果の最大化のため、2018(H30)年10月の持株会社設立より約2年後を目途とした両行の合併に向けた取組みを推進していきます。



ご清聴ありがとうございました

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

【お問い合わせ先】

株式会社 第四銀行

総合企画部 広報室（IR・SR担当）

TEL 025-222-4111

E-mail g113001@daishi-bank.jp

URL <http://www.daishi-bank.co.jp/>